

## 平成24年度第1回

### 横浜市地域福祉保健計画策定・推進委員会

日時：平成24年7月25日（水）14:00から16:00まで

場所：関内中央ビル 3階 3A会議室

#### ■ 次 第 ■

#### 1 開 会 14:00～

- (1) 健康福祉局長あいさつ
- (2) 委員自己紹介 <資料1>
- (3) 事務局自己紹介
- (4) 委員会概要説明 <資料2>

#### 2 議 事 14:10～

- 【議題1】委員長の選出について
- 【議題2】副委員長の指名について
- 【議題3】地域福祉保健計画及び地域福祉活動計画の策定に向けて <資料3>
- 【議題4】第3期地域福祉保健計画及び第5次地域福祉活動計画の策定の考え方<資料4>
  - ・第2期市計画の中間評価について【報告】 <資料5>
  - ・区ヒアリング結果について【報告】 <資料6>
  - ・地域福祉活動計画 総括表（平成23年）（社協）【報告】 <資料7>
  - ・区社協アンケート結果のまとめ（社協）【報告】 <資料8>
  - ・横浜市をとりまく状況【データ集】 <資料9>
- 【議題5】検討会を設けて議論するテーマについて <資料10>

#### 3 報告資料 15:50～

- 【報告1】第2期市計画の推進状況について（23年度、24年度） <資料11>
- 【報告2】第2期区地域福祉保健計画の策定推進状況（23年度、24年度） <資料12>
- 【報告3】地域福祉保健計画に関連する各区の状況 <資料13>
- 【報告4】各区地域福祉保健計画 地区別(地域)支援チームメンバー一覧表 <資料14>

# 横浜市地域福祉保健計画策定・推進委員会委員名簿

資料 1

【任期：平成24年4月1日～平成26年3月31日】

(五十音順 敬称略)

	委員名	所 属	分 野	備考
1	オオキ サチコ 大木 幸子	杏林大学保健学部 教授	学識経験者（保健）	再任
2	オカダ トモ子 岡田 朋子	福祉と保健の生活課題を考える会 代表	学識経験者（福祉）	再任
3	カネコ いずみ 金子 いずみ	市民公募委員	市民委員	新規
4	カネコ ケイ子 金子 恵子	地域活動ホーム 径（みち）所長（栄区）	障害分野関係者	新規
5	コヤマ シゲル 小宮山 滋	横浜市民生委員児童委員協議会 理事	民生委員児童委員協議会	再任
6	サカタ コノ子 坂田 信子	横浜市中心身障害児者を守る会連盟 事務局長	障害分野関係者	再任
7	サクライ ジュン 櫻井 淳	横浜プランナーズネットワーク関係者	地域まちづくり関係者	新規
8	セキネ 崇年 関根 崇年	市民公募委員	市民委員	新規
9	タケヤ ヤスオ 竹谷 康生	栄区シニアクラブ連合副会長	高齢分野関係者	新規
10	ナガクラ マミ 長倉 真寿美	立教大学コミュニティ福祉学部 准教授	学識経験者（福祉）	再任
11	カノ しずよ 中野 しずよ	特定非営利活動法人 市民セクターよこはま 理事長	NPO・市民活動団体等中間支援組織	再任
12	ナカノ 是彦 名和田 是彦	法政大学法学部 教授	学識経験者 （コミュニティ）	再任
13	シムラ コノ子 西村 敦子	港南区相武山小学校地域コーディネーター	学校・地域連携関係者	新規
14	マサダ ヒデアキ 増田 英明	（社）横浜市医師会 常任理事	医師会	再任
15	モリタ ヨシキ 森本 佳樹	立教大学コミュニティ福祉学部 教授	学識経験者（福祉）	再任
16	ヤマダ ミチ子 山田 美智子	よこはま一人子育てフォーラム	子育て分野関係者	再任
17	ヤマムラ リョウイチ 山村 良一	中村地域ケアプラザ所長（南区）	地域ケアプラザ	新規
18	ワタナベ トシジ 渡邊 富次	旭区社会福祉協議会会長	社会福祉協議会	新規

## 横浜市地域福祉保健計画策定・推進委員会運営要綱

制 定 平成 24 年 4 月 1 日 健福第 1765 号（局長決裁）

## （趣旨）

第 1 条 この要綱は、社会福祉法（昭和 26 年法律第 45 号）第 107 条の規定に基づき、横浜市の地域福祉保健推進に関する事項を総合的に定める横浜市地域福祉保健計画（以下「計画」という。）を策定すること及び策定後の計画の推進状況を評価することを目的とした横浜市地域福祉保健計画策定・推進委員会（以下「委員会」という。）の組織、運営その他必要な事項について、横浜市附属機関設置条例（平成 23 年 12 月横浜市条例第 49 号）第 4 条の規定に基づき、定めるものとする。

## （担当事務）

第 2 条 横浜市附属機関設置条例第 2 条第 2 項に規定する委員会の担任する事務の細目については、次に掲げるものとする。

- (1) 計画の策定に関すること。
- (2) 計画の推進に関すること。
- (3) 計画の評価に関すること。
- (4) その他計画の策定・推進・評価に必要な事項に関すること。

## （組織）

第 3 条 委員は、次に掲げる者のうちから市長が任命する。

- (1) 市民
- (2) 福祉保健活動を行う者
- (3) 社会福祉事業を経営する者
- (4) 学識経験者
- (5) その他市長が必要と認める者

2 前項に掲げる委員の他、必要があると認めるときは、臨時委員を置くことができる。

3 第 1 項(1)の市民委員については、別に定めるところにより公募する。

## （任期）

第 4 条 委員の任期は 2 年以内とする。ただし、再任を妨げない。

2 委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

## （報酬）

第 5 条 委員は、別に定めるところにより報酬を受けるものとする。

## （委員長）

第 6 条 委員会に委員長 1 名を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 委員長は、委員会を代表し、会務を掌理する。

3 委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、あらかじめ委員長の指名する委員が、その職務を代理する。

(会議)

第7条 委員会の会議は、委員長がこれを召集する。

2 委員会の議長は、委員長が務める。

3 委員会は、委員（議事に関係のある臨時委員を含む。次項においても同じ。）の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

4 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長がこれを決する。

(分科会)

第8条 第2条に掲げる担当事務の事前の調査及び検討を行うため、分科会を置くことができる。

2 分科会は、委員長が指名する委員若干人及び臨時委員をもって組織する。

3 分科会に分科会長一人を置き、分科会の委員及び臨時委員をもって組織する。

4 委員会は、その定めるところにより、分科会の議決をもって委員会の議決とすることができる。

5 第7条の規定は、分科会の会議について準用する。この場合において、同条中の「委員長」とあるのは「分科会長」と、「委員」とあるのは「分科会の委員」と、「臨時委員」とあるのは「分科会の臨時委員」と読み替えるものとする。

(意見の聴取等)

第9条 委員長又は分科会長は、会議の運営上必要があると認めるときは、委員以外の者に出席を求め、その説明又は意見を聞くほか、資料の提出その他必要な協力を求めることができる。

(会議の公開)

第10条 横浜市の保有する情報の公開に関する条例（平成12年2月横浜市条例第1号）第31条の規定により、委員会の会議（分科会の会議を含む。）については、一般に公開するものとする。ただし、委員の承諾があれば、会議の一部または全部を非公開とすることができる。

(庶務)

第11条 委員会及び分科会の庶務は、健康福祉局地域福祉保健部福祉保健課が処理する。

(委任)

第12条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 第7条第1項の規定に関わらず、この要綱施行後、最初の委員会の招集は市長が行う。

3 この要綱の施行後、最初に委嘱された委員の任期は、第4条第1項の規定に関わらず、平成26年3月31日までとする。

(第2期横浜市地域福祉保健計画策定・推進委員会設置要綱の廃止)

4 第2期横浜市地域福祉保健計画策定・推進委員会設置要綱（平成20年2月4日制定）は、廃止する。

(第2期横浜市地域福祉保健計画策定・推進委員会分科会運営要領の廃止)

5 第2期横浜市地域福祉保健計画策定・推進委員会分科会運営要領（平成20年2月4日制定）は、廃止する。

## 横浜市地域福祉保健計画及び地域福祉活動計画の策定に向けて

### 1 策定に向けた基本事項

#### (1) 策定検討期間、完成予定時期

平成24年度から策定に向けた検討を行い、平成26年1～2月策定を目標とします。

#### (2) 策定検討の基本的な考え方

- ア 横浜市基本構想（長期ビジョン）の理念に基づき、2025年頃を展望し、目指すべき地域福祉のあり方や、それを実現する施策などを想定したうえで、次期5か年についての計画を策定します。また、市社協で作成を進めている10年後（2025年）を見据えた長期ビジョンと整合を図ります。
- イ 次期計画（第3期市地域福祉保健計画・第5次地域福祉活動計画）を、市や市社協と区や区社協が地域福祉保健を推進するための「指針」として位置付けます。
- ウ 第2期市計画及び第4次活動計画の評価並びに各区・区社協のヒアリング等の結果を踏まえ、計画策定を進めます。
- エ 第2期市計画及び第4次活動計画の基本理念と推進の柱（第4次活動計画は重点計画）を踏襲しつつ、表記を統一します。
- オ 市（健康福祉局及び関係局）と市社協それぞれが果たすべき役割を整理し、お互いの強みを生かして連携し、策定・検討を進めます。
- カ 地域の生活課題に地域が主体となって取り組んでいけるよう、公的機関3者（区、区社協、地域ケアプラザ）それぞれの役割や取り組むべき方向性を明確化し、地域づくりや必要な人に的確に支援が届く仕組みづくりを進めていきます。
- キ 推進の柱3の「幅広い市民参加により地域福祉保健の取組を広げる」については、特に重点的に取り組むこととして、福祉保健分野だけではなく、地域活動、生涯学習活動等の幅広い分野と連携して、活動が広がっていく取組を検討します。

### 2 平成24年度委員会検討事項（予定）

#### (1) 第1回（7月）

- 現計画の評価報告、区、区社協との意見交換等を踏まえた次期計画策定に向けた課題の整理、検討会を設けて議論するテーマについて

#### (2) 第2回（11月）

- 策定検討状況（検討会での検討状況）について

#### (3) 第3回（3月）

- 策定検討を踏まえた素案骨子について

### 3 スケジュール（案）

年度	平成24年度		平成25年度					
	4～8月	9～3月	4～5月	6月	7～8月	9～12月	1～2月	3月
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●現計画評価のフィードバック</li> <li>●区、区社協等との意見交換</li> <li>●局、市社協で策定に向けた考え方の整理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●策定検討作業 ※検討会にて、特に力を入れて検討すべき課題毎に検討</li> <li>●素案骨子作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●素案作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●素案完成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●パブリックコメント実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●意見集約、計画作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●計画完成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●区、市民等への周知、説明 ※第3期区地福計画策定（平成26年度）に活かすために</li> </ul>

## 第3期横浜市地域福祉保健計画及び第5次横浜市地域福祉活動計画の策定の考え方 ～各現行計画の推進状況を踏まえて～

### 1 第2期横浜市地域福祉保健計画（以下「市計画」）の推進状況

#### （1）推進状況

第2期市計画では、推進の3つの柱を定め、地域主体の取組を推進しました。

- 地域づくりを進める（柱1）
- 必要な人に的確に支援が届く仕組みをつくる（柱2）
- 幅広い市民参加により地域福祉保健の取組を広げる（柱3）

地域の主体的な取組をさらに進めるため、18区すべてで地区別計画を策定し、市全体として235地区において地区別計画を策定し、地域の特徴を活かした地区別の活動を支援しています。

#### （2）中間評価結果概要 資料5

平成22年度データをもとに、第2期市計画の中間評価を実施しました。

- 地区別計画が策定され、地区ごとに計画策定・推進体制がつけられたことにより、地域における課題解決に向けた仕組みづくりは一定の成果が得られた。
- 行政の施策として災害時要援護者支援事業、ひとり暮らし高齢者「地域で見守り」推進事業、権利擁護事業等の取組が進み、必要な人に支援が届く仕組みづくりは推進されたが、これらの取組への住民参加が十分進んでいないことが課題。
- 幅広い市民参加については、これまでも推進の必要性は言われてきたものの、仕組みづくりや住民参加という視点からも、取組が進んでおらず、対応策の検討が必要。

#### （3）区福祉保健センターとの意見交換会のまとめ 資料6

区計画の推進を後押しすることと、市としてこれから進むべき方向性を指し示すことが求められています。また、福祉保健分野に限ってはいませんが、幅広い市民参加と地域づくりに関する市民局の取組との調整も課題としてあげられています。

## 2 第4次横浜市地域福祉活動計画（以下「活動計画」）の推進状況

### （1）横浜市地域福祉活動計画 総括表（平成23年） 資料7

第4次地域福祉活動計画については、横浜市社会福祉協議会の企画委員会において進行管理を行っています。平成23年度は4か年計画の2年目となります。

全体で38の事業項目がありますが、それぞれを「S・A・B・C」の4段階で評価しています。結果は、S：4事業（10.5%）、A：17事業（45%）、B：13事業（34%）、C：4事業（10.5%）という評価となっています。B、C評価のものも残っておりますが、今後2年間で推進してまいります。

### （2）区社協アンケート結果のまとめ 資料8

第2期市計画の中間評価を受けて、市内18区社会福祉協議会に対して、課題や市域での取組みに期待すること等を調査しました。

- 地区ボランティアセンターの設置・強化や地域での拠点の確保等。
  - 地区社会福祉協議会の組織、運営の強化。
  - 権利擁護事業の更なる推進。
  - 見守りたすけあい活動等高齢者等要援護者を把握、支援する仕組みの推進。
  - 企業・NPO法人・学校等担い手の裾野を広げる取組みの強化。
- などが主な課題としてあげられています。

## 3 次期計画策定における市計画と活動計画との一体化

市計画と活動計画は、いずれも地域福祉を推進するための計画であり、相互に補完し、連携・役割分担するものです。現行計画でも、計画策定のプロセスを共有し、整合性を図りながら策定しました。

次期計画では、共通の基本理念のもと一体的に計画を策定し、行政、社会福祉協議会相互の役割を明確化すると共に、連携を通じた更なる地域福祉保健の推進を目指します。

## 4 次期計画の主要な検討課題と策定の進め方

### （1）策定体制

#### ア 策定・推進委員会【附属機関】（今回を含め24年度は3回を予定）

イ及びウの検討会等で検討した事項を取りまとめ、計画素案骨子を作成し、25年度におけるパブリックコメント（市民意見募集）を経て計画策定につなげます。（資料3参照）

#### イ 検討会【連絡調整会議】（案）（今回は2つの検討会を予定）

地域福祉保健計画と地域福祉活動計画を一体化した計画案を作成するため、健康福祉局と市社会福祉協議会が共同で検討会を設け、策定・推進委員会の委員を中心に検討を行います。

検討課題を効率よく検討していくために、検討会は主要な課題ごとに設置し、重点的に検討した内容を整理して計画に反映させます。

#### ①「2025年の地域の姿に向けた地域支援のあり方検討会（仮称）」

2025年に想定される問題を踏まえ、超高齢化、単身世帯化が進展しても取

組が持続可能な地域の姿をイメージした上で、身近な地域における支えあいの仕組みづくりやそのための地域支援のあり方等について検討します。

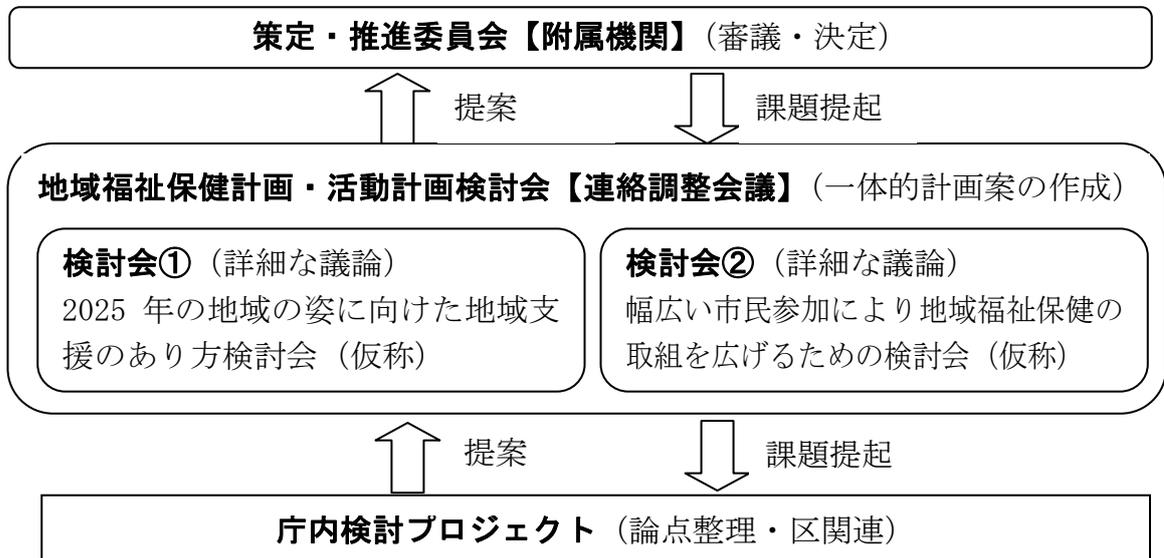
**②「幅広い市民参加により地域福祉保健の取組を広げるための検討会（仮称）」**

「担い手不足」といわれる現状を改善するための「幅広い市民参加」のあり方について、類型化・段階別等に整理しながら、市域・区域・地域で取り組むことと、その取組主体（行政・社協・民間等）や、取組推進のために使い得る資源を検討します。

**ウ 庁内検討プロジェクト（区局運営責任職を中心としたプロジェクト）**

事務局体制を強化するために、検討会における論点整理に向けた庁内検討プロジェクトを設置します。

主に区計画と市計画の役割分担や区計画における 18 区共通の推進指針になりうる事項等について検討し、検討会及び策定・推進委員会に提案します。



**（２）策定スケジュール（案）（資料１の再掲）**

平成 24 年度	
4～8月	9～3月
<ul style="list-style-type: none"> <li>○中間評価結果のフィードバック</li> <li>○区、区社協等との意見交換</li> <li>○局、市社協で策定に向けた考え方の整理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○策定検討作業</li> <li>○素案骨子作成</li> </ul>

平成 25 年度					
4～5月	6月	7～8月	9～12月	1～2月	3月
素案作成	素案完成	パブリックコメント実施	意見集約、計画作成	計画完成	区、市民等への周知、説明

1 評価の趣旨

○ 第2期横浜市地域福祉保健計画（以下「市計画」とします。）の推進状況について、住民参加の度合、地域の課題解決の仕組みの充実などの「質的評価」と実績等による「量的評価」を行いました。

○ 中間評価の結果は、各区の地域福祉保健計画・地域福祉活動計画の推進の参考に活用できるようにするとともに、第2期市計画の推進及び第3期横浜市地域福祉保健計画・地域福祉活動計画の策定に活かしていきます。

2 評価方法

（1）第2期市計画の評価の全体像

○ 市計画推進の柱1～柱3における主な取組の進捗状況を確認するための指標を設定しました（資料2参照）。

○ 指標の経年変化（20年度、22年度、24年度）について、定量及び定性データを収集します。

○ 指標のデータの経年変化について、中間（23年度）及び終了時（25年度）にABCの「3つの評価の視点」（※参考）で分析・検証し、市計画の推進状況を総合的に評価します（「3評価の結果」のとおり）。

（2）中間評価について

○ 計画スタート時（20年度データで現状値を収集）及び22年度の経年変化について、ABCの「3つの評価の視点」（※参考）で分析・検証しました（資料3参照）。

○ 評価にあたっては、学識経験者、地区活動・市民活動に関わる方などから構成される「横浜市地域福祉保健計画策定・推進委員会」の意見も評価に反映しました。

※参考：<3つの評価の視点>

A 支援策の充実を評価する視点

計画に位置づけた支援策はどの程度行われたか  
対象者の満足や生活の質の向上につながる取組ができたか

B 地域主体形成のプロセスを評価する視点

計画策定・推進において住民が主体的に取り組めたか  
地区別懇談会により多くの住民が参加したか

C システムの改善・強化を評価する視点

解決すべき課題に対する仕組みづくりや取組を行えたか  
地区別計画の取組がシステム化されたか

3 評価の結果

第2期市計画（期間：平成21年度～25年度）

～基本理念～

誰もがいつまでも安心して暮らせる都市  
よこはまをつくろう！

推進の柱

推進の柱1  
地域づくりを進める

○地区別の懇談会のような場で住民と行政が話し合い、課題を共有し、福祉保健を中心とした様々な地域課題を解決するための取組を協働して進めます。

○身近な地域を単位とする取組を進めるため、第1期に11区で取り組んでいた地区別計画を全区で策定し、推進します。

【主な成果】

○地区別計画を全区で策定・推進  
(235の地区別計画を策定・推進)

○地区別計画を支援する区・区社協・地域ケアプラザの職員をメンバーとする「地区別支援チーム」が全区で編成

○ボランティア登録者及び地域ケアプラザ利用団体数が増加

○災害時要援護者事業を実施した自治会町内会が3割から5割に拡大

○地域と自治会町内会の連携による取組が拡大

【今後の課題等】

○地域の生活課題について住民の参加により継続的に話し合うことから、身近な地域における様々な活動が推進されるよう支援することが必要

○「地区別支援チーム」が地区別計画や地域の主体的な取組を更に支援できるよう、区・区社協・地域ケアプラザが情報を共有し、連携する体制を強化していくことが必要

推進の柱2  
必要な人に的確に支援が届く  
仕組みをつくる

○地域の見守り活動などにより、支援が必要な人を把握する仕組みを地域と協働でつくりまます。また、把握された人を専門機関と連携してサービス提供につなげる仕組みをつくりまます。

○必要な支援が身近な地域で受けられるようにサービスを充実します。

【主な成果】

○単身高齢者の実態把握・見守り及び相談支援を実施していく仕組みづくりの検討が推進

○生活困難な家庭に対する地域での支援として、自立を支援するサービスが充実

○小規模多機能居宅介護事業所が全区に整備され、より身近な地域でのサービス提供が充実

○障害のある人に配慮したリーフレットなどが増え、情報提供の手段が充実

【今後の課題等】

○見守りのための様々な活動や仕組みが、重層的に機能し有機的な関係を持ちながら、地域全体の取組として根付くことが必要

○近隣における支援が必要な人の早期発見等の取組と日常生活圏域における生活支援策の検討を相互に連動させることが必要

推進の柱3  
幅広い市民参加により  
地域福祉保健の取組を広げる

○地域福祉保健の取組を広げるために、子どもや若い世代、団塊の世代、高齢者や障害のある人、学校や企業の関係者など、幅広い市民参加を進めます。

○自治会町内会等の活動とテーマ型の活動の連携など、様々な市民活動がそれぞれの活動内容を充実できるように、連携・協働を働きかけます。

【主な成果】

○区域での地域と企業、学校、大学、事業者等との協働の取組が徐々に充実

○コミュニティビジネスの視点を取り入れた幅広い市民活動が推進

○地域福祉活動の担い手不足の解消に向けた「市民向けボランティア講座」などが充実

【今後の課題等】

○区域・市域で活動する市民活動団体・NPOの活動状況を把握し、連携が推進できるように、情報収集や発信が必要

○福祉保健活動団体が活動継続に活用できる助成金の情報や、活動の工夫を広く共有できる環境整備が必要

○担い手不足の解消のために、ボランティア講座修了後の活動の受け皿や活動の立ち上げ支援などきめ細かな支援が必要

○計画の策定・推進に様々な人が参加するとともに、地域福祉に関心をもつ人を増やす取組が必要

◆推進の柱ごとの評価◆

※充実している：支援策が充実している、変わらない：20年度と比較して変わらない、十分でない：取組が十分でない

評価の視点	柱1			柱2			柱3		
	充実している	変わらない	十分でない	充実している	変わらない	十分でない	充実している	変わらない	十分でない
A 支援策の充実を評価する視点	○			○				○	
B 地域主体形成のプロセスを評価する視点	○					○		○	
C システムの改善・強化を評価する視点	○				○			○	

第2期横浜市地域福祉保健計画 評価シート

指標の経年変化(主に20年度、22年度、24年度)について、データの出典元の協力を得て、データを収集

指標のデータの経年変化について、中間(23年度)及び終了時(25年度)にABCの「3つの評価の視点」で分析・検証し、市計画が推進したといえるかどうかを総合的に評価

第2期市計画 推進の柱1~3における主な取組

H21年度に定めた指標・目指す方向

柱	項目	主な取組	指標	目指す方向 (増減・数値など)	年次推移						データの出典	評価の視点							
					主にH20年度		H22年度		H24年度										
					定量データ	定性データ	定量データ	定性データ	定量データ	定性データ									
柱1 地域づくりを進める	1 地域で取り組む福祉保健活動	(1) 地域住民の交流と支援が必要な人への取組推進	配食サービスの実施団体数	増	93	団体	87	団体					定量データ: 地区社協データ集 定性データ: 区社協	A					
			食事会の実施団体数	増	223	団体	219	団体											
			ミニデイサービスの実施団体数	増	54	団体	36	団体											
			地域ケアプラザ利用登録団体数	増	8,183	団体	8,926	団体											
		(2) 自治会町内会を基盤とした地域ぐるみの取組	自治会町内会を基盤とした支援が必要な人の見守り活動	充実											A B C				
			(3) 災害時要援護者避難支援事業の取組推進	災害時要援護者支援事業実施地区数	増	622	地区	1,467	地区						A C				
		(4) 地域と連携したボランティア活動、当事者活動・テーマ型活動の推進	ボランティア活動への登録者数	増	39,243	人	45,686	人							ボランティア関係事業概要 地域ケアプラザ事業実施報告書	B			
			地区ボランティアセンター数	増	11,166	人	10,459	人											
			地区ボランティア団体数	増	72	か所	83	か所											
		(5) 健康づくり活動を通じた地域づくりの推進	健康づくり活動団体数	増	2,204	団体	2,475	団体							B C				
(6) 次世代を育む場としての取組	子育て中の親子がいつでも利用できる地域子育て支援の場の数(週3回以上開設のもの)		増	72	団体	89	団体							A					
(7) 学校・施設・企業等と地域の関係づくり	青少年地域活動拠点の利用者数と青少年施設を活用した自然・科学・社会体験活動の参加者数【素案時の表記】 (計画策定時の指標: 青少年地域活動拠点の年間延べ利用者数へ変更)	増	91	か所	101	か所								「かがやけ横浜こども青少年プラン」 事業評価一覧	B				
		増	31,255	人	32,776	人													
	地域社会に貢献している企業数 (参考値) 対象期間中に新たに地域社会に貢献した企業数	増	68	企業	120	企業								経済観光局経営・創業支援課	C				
		増	33	企業	29	企業													
(8) 地域福祉保健推進の環境整備	地域ケアプラザの整備数	145か所	112	か所	121	か所								A C					
柱2 必要な人への的確に支援が届く仕組みをつくる	2 地区別計画の策定・推進	(1) 地区別計画の策定・推進	地区別懇談会の参加者数	増	10,967	人	14,278	人						区事業企画担当	B				
			(参考値) 地区別懇談会等の延べ開催回数	増	568	回	767	回											
		(2) 地区別計画策定・推進組織と市民活動団体の協働	地区別支援チーム(ない場合は区・区社協・地域ケアプラザ)で行った連絡会の回数	増	549	回	774	回							区事業企画担当	B C			
			地区別計画を策定推進時、策定・推進組織を作った地区数 (参考値) 対象期間開始前から策定・推進組織のある地区数 (参考値) 対象期間終了時点の地区別計画数	増	71	地区	135	地区											
柱3 幅広い市民参加により地域福祉保健の取組を広げる	1 サービスの適切な利用の促進	(1) 公民が連携した相談支援の仕組みづくり	地域包括支援センターカンファレンスの開催回数	増	5,304	回	4,648	回						地域ケアプラザ事業実施報告書	C				
			公的機関と地域の個人情報共有のルールづくり	作成															
		(2) 個人情報保護と地域及び関係機関が共有すべき情報のルールづくり	民生委員・児童委員の活動しやすい環境づくり	民生委員対象の研修実施における、研修内容の質を高めるような工夫	充実											健康福祉局地域支援課	A C		
			民生委員・児童委員の活動の手引きを活用した研修の開催回数	減	111	人	192	人											
		(3) 民生委員・児童委員が活動しやすい環境づくり	福祉保健サービスに関する情報提供の工夫	福祉保健サービスに関する情報提供について、障害のある人にわかりやすい工夫をした媒体(福祉保健センターで発行した)数	増	12	回	36	回							健康福祉局地域支援課	A B		
				福祉保健サービスに関する情報提供について、障害のある人にわかりやすい工夫をした媒体(福祉保健センターで発行した)数	増	7	本	10	本										
		(4) 福祉保健サービスに関する情報提供の工夫	権利擁護の推進	市社協あんしんセンターの法人後見契約者数	増	30	人	31	人							健康福祉局福祉保健課	A		
				区社協あんしんセンターの日常生活自立支援事業契約者数	増	330	人	408	人										
				成年後見制度の関係機関による事例検討会等の開催回数	増	56	回	54	回										
				福祉保健サービスに関する情報提供について、障害のある人にわかりやすい工夫をした媒体(福祉保健センターで発行した)数	増	7	本	10	本										
福祉保健サービスに関する情報提供について、障害のある人にわかりやすい工夫をした媒体(福祉保健センターで発行した)数	増			7	本	10	本												
福祉保健サービスに関する情報提供について、障害のある人にわかりやすい工夫をした媒体(福祉保健センターで発行した)数	増			7	本	10	本												
2 福祉ニーズの把握、地域福祉保健サービスの充実、開発	(1) 地域の福祉課題や当事者の福祉保健ニーズの把握促進	区計画策定推進時、当事者の声の反映(直接又は間接的な聞き取りなど)	区民アンケートの回答者数	増	12,171	人	5,857	人						区事業企画担当	B C				
			公的機関同士で相互に情報提供できる取組を行った数	増	786	回	803	回											
		(2) 地域福祉保健活動の情報の共有化と提供方法の充実	生活圏域に合わせたサービスの整備	小規模多機能型居宅介護事業所数	増	32	か所	55	か所						健康福祉局事業指導室	A C			
				地域福祉保健サービスの充実・開発に向けた行政など公的機関としての取組	行政などの公的機関が地域活動を支援した取組	充実													
		(3) 生活圏域に合わせたサービスの整備	地域福祉保健サービスの充実・開発に向けた行政など公的機関としての取組	生活困難な家庭に対する地域での支援	充実											健康福祉局福祉保健課	A		
				自立(自助・家族支援)を支援するサービスの充実	取組例: 困難を抱える子ども・家庭への生活・学習支援の実施地区数	増			4	区								「かがやけ横浜こども青少年プラン」 事業評価一覧	A
					取組例: 青少年の進路選択のサポートに取り組む学校等(実施高校・受け入れ先の学校・保育園等)実施数	増			2	(H23年度) 区									
				取組例: 青少年の進路選択のサポートに取り組む学校等(実施高校・受け入れ先の学校・保育園等)実施数	増			2	(H23年度) 区										
		(4) 地域福祉保健サービスの充実・開発に向けた行政など公的機関としての取組	生活困難な家庭に対する地域での支援	苦情処理相談の質の向上	向上											健康福祉局福祉保健課	A		
				広報よこはま集計データ	増	46	本	111	本										
3 地域福祉保健人材の育成	1 多くの市民の参加促進	(1) 市民の地域参加を促進する情報提供などの充実	区・区社協・地域ケアプラザが、広報紙で特集を組んだり、広く情報を提供するために発行した媒体の数	増	596	本	688	本						健康福祉局福祉保健課	A				
			区・区社協・地域ケアプラザが、広報紙で特集を組んだり、広く情報を提供するために発行した媒体の数	増	980	本	1,046	本											
			地区別懇談会における幅広い市民の参加の工夫	充実															
		(2) 計画の策定や推進に参加しやすい仕組みづくり	市民向けボランティア講座の開催回数	増	335	回	389	回							ボランティア関係事業概要	A C			
				様々な形で地域福祉を支えるボランティア活動の拡充に向けた取組	増	2,140	(H21年度) 人	4,468	人										
		(3) 様々な形で地域福祉を支えるボランティア活動の拡充に向けた取組	関心のあるテーマや生涯学習活動から地域福祉保健活動へ広がる仕組みづくり	地域活動への参加のきっかけとなる講座の開催回数	増	455	回	504	回						健康福祉局介護保険課	B			
				地域活動への参加のきっかけとなる講座の開催回数	増	455	回	504	回										
			(4) 関心のあるテーマや生涯学習活動から地域福祉保健活動へ広がる仕組みづくり	地域活動への参加のきっかけとなる講座の開催回数	社協のよこはまふれあい助成金により活動を展開した団体数	増	1,632	団体	1,802	団体						横浜社会福祉協議会事業報告	B		
					(参考値) 助成総額	増	94,365	円	93,561	円									
					(参考値) 対象期間中に新規で助成金を活用した団体数	増	-	団体	-	団体									
(5) 関心のあるテーマや生涯学習活動から地域福祉保健活動へ広がる仕組みづくり	地域活動への参加のきっかけとなる講座の開催回数	貸館登録団体同士のつながりを作る取組をしている地域ケアプラザ数	増	74	か所	95	か所						区事業企画担当	A C					
		(参考値) 地域ケアプラザ数	増	112	か所	121	か所												
2 活動者・団体の活性化支援	(1) 活動費助成などの環境整備	地域と企業、学校、大学、事業者等との協働	地域と企業、学校、大学、事業者等との協働	充実										区事業企画担当	A B				
			様々なエリアの市民活動支援	活動範囲の違う(小地域と区域など)団体同士の情報交換	充実														
			ボランティアからコミュニティビジネスまで幅広い市民活動の推進策の検討	コミュニティビジネスに関する講座数	増	4	講座	11	講座										
		(2) 活動相互の協働促進	様々な形で地域福祉を支えるボランティア活動の拡充に向けた取組	健康福祉局福祉保健課	増	0	講座	2	講座						健康福祉局福祉保健課	A			
				健康福祉局福祉保健課	増	0	講座	2	講座										
3 地域福祉保健人材の育成	(1) 公的機関職員の地域福祉コーディネーターとしての養成	地域福祉コーディネーター養成研修の受講者数	増	361	人	375	人						健康福祉局地域支援課・福祉保健課	B					
			地域福祉コーディネーター養成研修の講座数	増	8	講座	7	講座											
		(2) 市民がコーディネート機能を発揮できるような研修の充実	よこはま福祉・保健カレッジの参加者数	増	9,026	人	7,934	人						健康福祉局地域支援課	A				
				よこはま福祉・保健カレッジの参加者数	増	9,026	人	7,934	人										
4 幅広い参加につながるバリアフリーの推進	幅広い参加につながるバリアフリーの推進	福祉教育講座の開催回数	増	641	回	647	回						ボランティア関係事業概要	C					
		福祉教育講座の開催回数	増	641	回	647	回												

計画の進捗状況を確認し、必要に応じて評価を行うこととする。

【補足】  
太字:主な成果  
下線:今後の課題等

柱1 地域づくりを進める

1 取組内容

柱	項目	主な取組
柱1 地域づくりを進める	1 地域で取り組む福祉保健活動	(1) 地域住民の交流と支援が必要な人への取組推進
		(2) 自治会町内会を基盤とした地域ぐるみの取組
		(3) 災害時要援護者避難支援事業の取組推進
		(4) 地域と連携したボランティア活動、当事者活動・テーマ型活動の推進
		(5) 健康づくり活動を通した地域づくりの推進
		(6) 次世代を育む場としての取組
		(7) 学校・施設・企業等と地域の関係づくり
		(8) 地域福祉保健推進の環境整備
2 地区別計画の策定・推進	(1) 地区別計画の策定・推進	
	(2) 地区別計画策定・推進組織と市民活動団体の協働	

2 取組内容の評価

評価の視点	柱の項目ごとの評価	評価	
<b>A 支援策の充実を評価する視点</b>	<p>計画に位置づけた支援策ほどの程度行われたか</p> <p>対象者の満足や生活の質の向上につながる取組ができたか</p>	<p>○災害時要援護者支援事業の推進により取組地区数が市全体の半数まで増加しました。さらに、取組地区数の増加に取り組む必要があります。</p> <p>○地区社会福祉協議会による配食サービス、食事会、ミニデイサービスの団体数については、減少したものの、<b>定量データでは把握できない、町内会、ボランティア、NPOなどが開催する動きがありました。今後、社会福祉協議会以外の実施主体による住民の交流の場などの活動の広がり状況も把握する必要があります。</b></p> <p>○社会福祉協議会以外の実施主体による住民の交流の場の増加にともない、<b>団体同士の連携や既存の形とは違った内容の支援への転換も考慮する必要があります。</b></p>	充実している
<b>B 地域主体形成のプロセスを評価する視点</b>	<p>計画策定・推進において住民が主体的に取り組めたか</p>	<p>○この2年で災害時要援護者事業を実施した自治会町内会は、3割から5割に拡大し、防災に対する備えや人のつながりを構築することを通じ、生活の質の向上につながる取組が広がっています。今後、行政の支援とともに、<b>自治会町内会への理解を促進し、地域の連携をさらに深めることが必要です。</b></p> <p>○災害時要援護者支援事業の推進により取組地区数が市全体の半数まで増加しました。さらに、取組地区数の増加に取り組む必要があります。</p> <p>○地域住民による地区別計画の策定・推進の組織を持つ割合が増加しました。(H20:45%→H22:64%)</p> <p>○ボランティア登録者(7,500人増)及び地域ケアプラザ利用登録団体数(1か所あたり0.7団体増)が増加し、活動に関わる住民の裾野が広がりました。地域と連携した活動では、地域ケアプラザで登録者数が減少し、一方でボランティア意欲のある住民が増加していることを鑑み、<b>地域の課題を共有し、主体的に取り組めるきっかけづくりを今後も続ける必要があります。</b></p> <p>○地域との連携を進めていくためには、ボランティア意欲のある住民が新規に活動を立ち上げるだけでなく、<b>既存の活動にも参加しやすい仕組みづくりも必要です。</b></p> <p>○地域ケアプラザ1か所あたりの平均ボランティア活動登録人数は減少していることから、その理由や背景など分析する必要があります。</p>	充実している
<b>C システムの改善・強化を評価する視点</b>	<p>地区別懇談会により多くの住民が参加したか</p> <p>解決すべき課題に対する仕組みづくりや取組を行えたか</p> <p>地区別計画の取組がシステム化されたか</p>	<p>○平成22年度は後発11区が策定の年度であり、推進組織づくりや計画の策定など住民が参加する機会は多くなりました。(開催数199回増 参加者数3,311人増)</p> <p>○平均参加者数は微減していますが、第2期計画策定に向けた推進組織の編成や推進のための取組など住民参加が可能な機会を作ることができました。今後も<b>様々な地域住民の参加を促す積極的な呼びかけが必要です。</b></p> <p>○地区別計画の策定・推進や地域の見守り活動の取組などを通じて、自治会町内会を中心とした交流の場など地域と自治会町内会の連携による取組が拡大しました。今後も<b>地域生活課題について住民の参加により継続的に話し合うことから、身近な地域における様々な活動が推進されるよう支援する必要があります。</b></p> <p>○自治会町内会を基盤とした支援が必要な見守り活動について、<b>地域の見守り活動の取組が徐々に充実してきました。(全自治会町内会H20:3割→H22:5割)</b>さらに取組を広げるため、様々な見守り活動の取組を共有する機会を作ったり、情報の収集・発信をしたりする必要があります。</p> <p>また、見守り活動の必要性について、<b>自治会町内会長をはじめとした地域住民に理解の促進、周知をしていくための方法も考えていく必要があります。</b></p> <p>○企業によるボランティア活動や雇用促進などの地域貢献が拡充しています。(横浜型地域貢献企業認定制度 企業数H20:68か所→H22:120か所)</p> <p>○地区別計画を支援する区・区社会福祉協議会・地域ケアプラザの職員をメンバーとする「地区別支援チーム」が全ての区で編成され、3者によるシステムの基盤づくりができました。(地区別支援チームを有する区 H20:10区→H22:18区)また、「地区別支援チーム」ができたことにより、地域としても取組みやすくなったと考えます。</p> <p>○地区別支援チームで行った連絡会の回数がH20年度と比較して1.4倍に増加しました。「地区別支援チーム」が地区別計画や地域の主体的な取組を更に支援できるようにするため、引き続き、<b>三者(区・区社協・地域ケアプラザ)が情報を共有し、連携できる体制を強化していく必要があります。</b></p>	充実している

3 評価の結果

評価の視点	評価		
	充実している	変わらない	十分でない
<b>A 支援策の充実を評価する視点</b>	○		
<b>B 地域主体形成のプロセスを評価する視点</b>	○		
<b>C システムの改善・強化を評価する視点</b>	○		

## 柱2 必要な人に的確に支援が届く仕組みをつくる

【補足】  
太字:主な成果  
下線:今後の課題等

### 1 取組内容

柱	項目	主な取組
柱2 必要な人に的確に支援が届く仕組みをつくる	1 サービスの適切な利用の促進	(1) 公民が連携した相談支援の仕組みづくり
		(2) 個人情報保護と地域及び関係機関が共有すべき情報のルールづくり
		(3) 民生委員・児童委員が活動しやすい環境づくり
		(4) 福祉保健サービスに関する情報提供の工夫
		(5) 権利擁護の推進
	2 福祉ニーズの把握、地域福祉保健サービスの充実、開発	(1) 地域の福祉課題や当事者の福祉保健ニーズの把握促進
		(2) 地域福祉保健活動の情報の共有化と提供方法の充実
		(3) 生活圏域に合わせたサービスの整備
		(4) 地域福祉保健サービスの充実・開発に向けた行政など公的機関としての取組
		(5) 自立（自助・家族支援）を支援するサービスの充実
	(6) サービスの質を向上させる仕組み	

### 3 評価の結果

評価の視点	評価		
	充実している	変わらない	十分でない
A 支援策の充実を評価する視点	○		
B 地域主体形成のプロセスを評価する視点			○
C システムの改善・強化を評価する視点		○	

### 2 取組内容の評価

評価の視点	柱の項目ごとの評価	評価	
A 支援策の充実を評価する視点	<p>計画に位置づけた支援策ほどの程度行われたか</p>	<p>○22年度は民生委員・児童委員の一斉改選の年であり、新しいリーダーへの引き継ぎ方などを盛り込んだ研修を行うなど、<b>研修の充実</b>が図られました。</p> <p>○民生委員の働きやすい環境づくりについて、地域での福祉活動を推進するため、<b>民生委員と自治会町内会との連携をより深める必要があります。</b></p> <p>○第2期計画策定を契機に、障害のある人に配慮した媒体が増え、情報入手する手段が広がりました。</p> <p>○地域単位での計画推進と連動した公民のネットワーク形成のために、地域ケアプラザが担うネットワークづくりのあり方を検討し、23年度に作成予定の「公的機関向け業務指針（公的ネットワーク形成の業務指針）」へのステップとしました。</p>	充実している
	<p>対象者の満足や生活の質の向上につながる取組ができたか</p>	<p>○権利擁護の取組に関して、日常生活自立支援事業の契約者数が増加し、<b>権利擁護を必要とする高齢者・障害者の安心した生活</b>につながっています。また、成年後見制度の関係機関による事例検討会等の開催回数は微減ですが、関係団体との連携が促進され区長申立ての迅速化につながりました。</p> <p>○小規模多機能型居宅介護事業所について、H20年度は32か所14区でしたが、H22年度は55か所18区すべてに整備され、<b>より身近な地域でサービスを提供</b>できるようになりました。</p> <p>○生活困難な家庭に対する地域での支援として、困難を抱える青少年に対する進路選択支援事業が開始され、<b>自立を支援するサービスの充実</b>が図られました。</p>	
B 地域主体形成のプロセスを評価する視点	<p>計画策定・推進において住民が主体的に取り組めたか</p>	<p>○個別支援のためのネットワークの積み重ねを通じて、地域で取り組める支援策を考えられるよう、<b>近隣（第1～3層）における支援が必要な人の早期発見等の取組と日常生活圏域（第4層）における生活支援策の検討を相互に連動させる必要があります。</b></p>	十分でない
	<p>地区別懇談会により多くの住民が参加したか</p>	<p>○当事者のニーズや意見が活かされるよう、これまで行っていたグループインタビューやアンケート調査に加え、当事者団体との意見交換を行いました。広い分野の当事者が多数参加するまでには至りませんでした。引き続き、<b>当事者が地区の話し合いなどに参加できるよう新たな手法などを検討する必要があります。</b></p> <p>○民生委員の働きやすい環境づくりについて、民生委員が多様化、深刻化する課題解決ができるよう、<b>支援策を充実させる必要があります。</b></p>	
C システムの改善・強化を評価する視点	<p>解決すべき課題に対する仕組みづくりや取組を行えたか</p>	<p>○平成21年度に個人情報保護と地域及び関係機関が共有すべき情報のルールづくりについて、民生委員と地域包括支援センターに単身高齢者の個人情報を提供し、実態把握・見守り及び相談支援を実施していく仕組みづくりを協議し、平成22年度に実現にむけた検討を開始しました。今後、<b>見守りのための様々な活動や仕組みが重層的に機能し有機的な関係を持ちながら、地域全体の取組として提供させる必要があります。</b></p> <p>○小規模多機能型居宅介護事業者がすべての区に設置されたことから、地域とのつながりを意識した事業所の運営を目指して、手引きと事例集を作成し、配布しました。今後、<b>小規模多機能型居宅介護事業所が地区別計画など地域福祉保健計画推進の一翼を担えるよう取組を進めていく必要があります。</b></p>	変わらない
	<p>地区別計画の取組がシステム化されたか</p>	<p>○各区で地区別支援チームを立ち上げ、区・区社協・地域ケアプラザが連携しながら活動方法への助言や情報を提供する取組が始まっています。<b>小地域エリアにおいて、地域が主体的に活動できるよう、地域支援の体制を強化する必要があります。</b></p> <p>○「地区別支援チーム」ができたことで、関係機関で情報の共有化が図られ、地域としても課題解決に向けての支援を受けやすくなりました。</p> <p>○計画素案に対する意見募集・アンケートを12区で実施した結果を受けて、今後、<b>市民に関心を持たれるように呼びかけ方を工夫して広報する必要があります。</b></p>	

### 柱3 幅広い市民参加により地域福祉保健の取組を広げる

【補足】  
太字:主な成果  
下線:今後の課題等

#### 1 取組内容

柱	項目	主な取組
柱3 幅広い市民参加により地域福祉保健の取組を広げる	1 多くの市民の参加促進	(1) 市民の地域参加を促進する情報提供などの充実
		(2) 計画の策定や推進に参加しやすい仕組みづくり
		(3) 様々な形で地域福祉を支えるボランティア活動の拡充に向けた取組
		(4) 関心のあるテーマや生涯学習活動から地域福祉保健活動へ広がる仕組みづくり
	2 活動者・団体の活性化支援	(1) 活動費助成などの環境整備
		(2) 活動相互の協働促進
		(3) 企業等との協働支援
		(4) 様々なエリアの市民活動支援
		(5) ボランティアからコミュニティビジネスまで幅広い市民活動の推進策の検討
	3 地域福祉保健人材の育成	(1) 公的機関職員の地域福祉コーディネーターとしての養成
		(2) 市民がコーディネート機能を発揮できるような研修の充実
	4 幅広い参加につながるバリアフリーの推進	幅広い参加につながるバリアフリーの推進

#### 3 評価の結果

評価の視点	評価		
	充実している	変わらない	十分でない
A 支援策の充実を評価する視点		○	
B 地域主体形成のプロセスを評価する視点		○	
C システムの改善・強化を評価する視点		○	

#### 2 取組内容の評価

評価の視点	柱の項目ごとの評価	評価
A 支援策の充実を評価する視点	<p>計画に位置づけた支援策はどの程度行われたか</p> <p>○第2期市計画について、概要版・リーフレットを発行し、広く市民にPRしましたが、まだ十分に、地域福祉保健の取組について周知されているとは言えず、今後、様々な機会を捉えて<b>多くの市民に地域福祉保健の取組を周知する必要があります。</b>(参考:瀬谷区 区民意識調査等 区域計画の認知 H18:14.7%→H22:19.1%)</p> <p>○地域福祉コーディネーター研修を継続実施していますが、講座数は微減しており、<b>地域と協働して取組を企画・調整・推進できる人材を育成する体制を維持していく必要があります。</b></p> <p>○区域での地域と企業、学校、大学、事業者等との協働の取組は、徐々に充実してきましたが、区域・市域で活動する市民活動団体・NPOの実態把握と連携協働支援は十分ではありません。今後、<b>関係部署とも連携しながら情報の収集や発信をしていく必要があります。</b>それにより新しい担い手の発掘にもつながると考えます。</p> <p>○コミュニティビジネスについて、行政と市民とが課題を共有し、役割分担を明確にした上で、単なる有償ボランティアではなく、<b>地域福祉の資源として位置づける必要があります。</b></p>	変わらない
	<p>対象者の満足や生活の質の向上につながる取組ができたか</p> <p>○市民向けのボランティア講座や地域活動への参加のきっかけとなる講座の開催回数が増えるなど、様々な形で地域福祉を支えるボランティア活動の拡充に向けた取組を進めています。今後も<b>地域福祉に感心のある人を活動に結び付けていく機会を増やす必要があります。</b></p> <p>○地域の互助による活動だけでなく、コミュニティビジネスの視点を取り入れた幅広い市民活動の推進が進みつつあります。</p>	変わらない
	<p>計画策定・推進において住民が主体的に取り組めたか</p> <p>○社協のよこはまふれあい助成金を活用した団体は、H20年度との比較で、1.1倍でした。<b>助成金制度の周知を進めるとともに、助成金がさらに活用しやすくなるようにしたり、継続的に活動できる工夫を広く共有できるような環境を整備していく必要があります。</b></p> <p>○地域と企業、学校、大学、事業者等との協働では、中学生が防災訓練に参加して要援護者の避難支援に関わったり、養護学校と地域の交流を図るイベントが開催されるなど、これまでより<b>健全者と障害児者との距離が近くなるような取組が始まっており、今後も促進していく必要があります。</b></p>	変わらない
	<p>地区別懇談会により多くの住民が参加したか</p> <p>—</p>	変わらない
B 地域主体形成のプロセスを評価する視点	<p>解決すべき課題に対する仕組みづくりや取組を行えたか</p> <p>○地域ケアプラザの8割は、貸館登録団体同士のつながりを作る取組を行いました。また、近隣地域での<b>地域ケアプラザ同士のつながりを作る取組</b>や多様な内容の講座は増えています。防災など共通する課題については、情報交換や検討が行われ共催での研修などが効果的に行われ始めているところもあります。</p> <p>○地域福祉活動の担い手を発掘、育成するため、市民向けボランティア講座などを充実させ、担い手不足の解消に向けた取組を行いました。今後、<b>講座修了後の活動の受け皿や、活動の立ち上げ支援等きめ細かな支援が必要です。</b></p>	変わらない
	<p>地区別計画の取組がシステム化されたか</p> <p>○地区別懇談会の開催にあたって、幅広い市民が参加できるよう、イベントでの聞き取りやより身近な場での開催など各区で様々な工夫をしています。各区の工夫を共有するなどして、<b>介護者、障害者、子育て中の人など様々な人が参加できるよう、地域福祉に関心をもつ人を増やす取組をしていく必要があります。</b></p>	変わらない

項目	現状	課題
<b>1 第2期市計画の柱に関連する区での取組状況・課題について</b>		
<b>柱1 地域づくりを進める</b>		
<b>(1) 地域住民の継続的な参加と活動状況について</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区別計画策定後も地域住民による継続した検討の場があるか。公的機関三者の関与はあるか。</li> <li>・地区別計画推進組織の機能・位置づけの目標と現状、将来像</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続した検討の場は全区で有。開催頻度は様々。地区又は区により地区主体、区・CP主導の違いはあるが、まだ公的機関の役割が大きい。</li> <li>・推進母体：有17区、無1区（地区懇談会を区が開催）。中心は支えあい連絡会、地区社協、連合、新たな組織を設置など地区により様々。</li> <li>・計画策定・推進により地区社協が活性化された地区や、連合と地区社協がつながった地区がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区により行政の支援がないと推進が困難なところがある。</li> <li>・推進母体の担い手が特定の人に限定され狭まっている、連合と地区社協の連携が悪く調整が必要、民生委員を中心としたがボランティアなど他の組織をどう巻き込むか、など推進の担い手の拡大について工夫が必要。</li> <li>・地域の考えと行政が捉えている課題が一致しないことがあり、結び付けていく必要がある。</li> </ul>
<b>(2) 地区別支援チームの活動状況について</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区別支援チームの機能・位置づけ</li> <li>・地区別支援チームの目標と活動状況、課題</li> <li>・地区別支援チームの将来像</li> <li>・区、区社協、ケアプラザの連携状況、役割分担</li> <li>・事務局（事業企画担当・区社協）の役割</li> <li>・地域力推進担当との連携</li> </ul>	<p>&lt;チームについて&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地区支援体制について、チーム制にしている区と、チーム制はとっていないが関連部署で連携し支援したり、所管業務の中で全身体制で取り組んでいる区がある。</li> </ul> <p>&lt;チーム内の連携について&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区、区社協、地域ケアプラザの三者でチームとして取り組んだことで成果もあるが、その反面、それぞれの役割が明確でない部分もある。</li> <li>・区社協との連携がうまくいっていない区も多い。</li> <li>・地域力推進担当とは連携はしているが取組内容が重なるなど役割分担が不明瞭。計画の取組を連携できている区は少ない。</li> </ul>	<p>&lt;チームについて&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・チーム制の区では、メンバーの参加率が低く活性化が課題。地域の会議が土日・夜間が多く参加が難しい面もある。人数が多いと動きにくいこともある。</li> <li>・チーム制をとっていない区では地域情報の共有が課題。</li> <li>・総務部との連携が難しく、市計画で区役所全体で地区支援を進めていく方向性を打ち出してほしい。</li> <li>・チームの将来像をどうするか区の体制も含めて検討する必要がある。</li> </ul> <p>&lt;チーム内の連携について&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域支援における区社協・ケアプラザとの役割分担を改めて整理する必要がある。</li> <li>・地域力推進担当の役割が明確でなく事業企画との連携・役割分担が難しい。</li> </ul>
<b>柱2 必要な人に的確に支援が届く仕組みをつくる</b>		
<b>(1) 地域の見守り体制づくりについて【聞き取り11区のみ】</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・区で行っている見守りとしてどのようなものがあるか。</li> <li>・見守り活動をどのように重層的・有機的なものにすることが出来るか。</li> <li>・地域に根づく仕組みにするために、どのようなしかけが必要か。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ひとり暮らし高齢者等定期訪問事業、見守りあんしんグッズ配布、救急キットの配布を行っている区が多い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・見守りの取組は各区とも地域の状況に応じ様々行われているが、重層的・有機的な取組までには至っていないところも多い。</li> <li>・地域の見守り体制づくりの取組例等を整理し、地域の取組をひろげていく必要がある。</li> </ul>
<b>(2) 個別支援と、日常生活圏における生活支援策の連動について【聞き取り9区のみ】</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別支援から把握した課題・ニーズを、日常生活圏、区域の支援策に結びつけられているか。</li> <li>・市計画・区計画で作られた支援策が個別支援にどのように効果的に結びついているか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市計画・区計画の支援策と個別支援が結びついている実感はない。</li> <li>・地域の取組はあっても、それが個別支援の課題から生まれたとは言えない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各支援担当の業務と地福計画・地区支援のつながりが十分でないと感じる。区専門職の地域へ出る機会が減っている。</li> </ul>
<b>柱3 幅広い市民参加により地域福祉保健の取組を広げる</b>		
<b>(1) 幅広い市民参加を促すための区の取組について</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・区で力を入れている取組は何か。今後取り組みたい事項、区から見た課題は何か。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者の裾野を広げ、計画周知を図るため、地域の祭り・フォーラム等地道な取組を行っている。</li> <li>・身近な地域での活動を目的とした地域ケアプラザでのボランティア育成や、団塊世代へのセミナーを行っている。</li> <li>・今後は、学校・PTAとの連携、計画への「敷居を下げる」アプローチ等に取り組むたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ニーズに即したボランティア育成と育成後の活動場所の確保。</li> <li>・新しいボランティアを育成することも大事だが、現在活動しているボランティアのレベルアップも重要。</li> <li>・区民活動センター、区社協等、ボランティア育成に関わる関係機関の連携が課題。</li> </ul>

項目	現状	課題
<b>(2) 市民活動団体・NPOとの連携・推進</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・テーマ型組織と地福計画の連携についての現状、将来像について</li> <li>・市域で取り組んでほしいこと</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NPOと地縁組織が同じことを取組もうとすると対立が起るため、棲み分けが必要。</li> <li>・活動の検討にテーマ型組織が入ったことで、顔の見える関係が出来始めた。お互いの理解を深めることから連携を進めて行く必要がある（障害者団体等）。</li> <li>・隙間を埋めるNPOが増えてきている。それらを把握しつなげていくことが必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テーマ型の活動と地縁活動を結び付けて行くことが課題。</li> <li>・NPOの活動の実態が把握できていない。</li> </ul>
<b>(3) 福祉保健活動団体の活動継続支援について</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・助成金のあり方について</li> <li>・活動状況の把握方法と支援について</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区別計画推進のための補助金は出している区、出していない区がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動継続するための資金面での自立の工夫が必要。</li> <li>・区社協の助成金、市民局のチャレンジ事業補助金等、複数の補助金があることが地域にとって分かりにくく、整理が必要。</li> <li>・ボランティアの活動継続には予算が必要であり、何かしくみが考えられると良い。</li> </ul>
<b>(4) 担い手育成の取組について</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・区で取り組んでいること（区社協・ケアプラザで取り組んでいること）</li> <li>・市域で取り組んでほしいこと</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学生のボランティアやケアプラザのボランティア育成の取組など行っているが、取組が十分ではないと感じている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市域で広く育成し地域へ派遣する等、ボランティア活動が根付くような仕掛けを進めてほしい。</li> <li>・地域振興課と福祉保健課の風土が違い上手く進まない。</li> <li>・区・区社協・CPの三者が連携して取組むことが必要。役割分担を明確化することが課題。</li> <li>・区民活動支援センター、区ボランティアセンター、地域ケアプラザが連携し、各々が持つ担い手の情報を共有できるとよい。</li> <li>・社協の強みを発揮して地域活動を活発化してもらいたい。</li> <li>・小・中・高校生、親等が活動をしようという風土づくりが必要。教育委員会へ働きかけをしてもらいたい。</li> </ul>
<b>(5) 地域福祉保健に関心を持つ人を増やす取組について</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・区・地区別計画推進にどのような人に、どのように関与してほしいか</li> <li>・地域福祉保健に関心を持ってもらうための道筋はどのようなものがあるか</li> <li>・そのための行政の役割</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各区の状況により、地区取組事例集の作成、子供向け計画冊子の作成、活動発表会の実施、ケーブルテレビでの周知、地域での広報紙づくり支援などが行われている。</li> <li>・福祉は自分自身のためでもあるということに気づいてもらうこと、団塊世代や定年退職が近い50代後半の人に地域活動の担い手候補として関心を持ってもらうことなどが、必要と考えている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、計画に参加している人は、高齢者が多い。子育てや世代間交流に関する取組を推進し、稼働年齢層や中学生等の子どもたちも活動に参加するよう、新たな世代を取り込む工夫が必要。</li> <li>・様々な方法で地域福祉保健の取組を周知しているが、認知度は低く関心は高くはない。より伝わりやすい普及活動の検討が必要。</li> </ul>
<b>2 第3期市計画の策定に向けて、区が期待すること</b>		
<b>(1) 市域で取り組むべき課題について</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区別懇談会等からのニーズの中で、公助の力が必要な課題のうち、区事業企画担当だけでは解決できないことは何か。また、市域で取り上げてもらいたいことがあるか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢化による社会問題等、地域の課題は福祉保健の枠を超えてきている。そのことを踏まえて市域で取り組んでもらいたい。</li> <li>・地区では高齢分野の取組に偏っている。市域では障害分野に取組んでもらいたい。</li> <li>・多くの地区に共通することとして、地域の交流の場づくり、担い手の発掘・育成があるので、市域で取り上げてもらいたい。</li> <li>・市域で住民参加を促すしくみづくりを行ってほしい。</li> <li>・学校との連携を深められるようにしてほしい。</li> <li>・地域の生活課題に対応するには、地域とNPOをつなげるような取組が必要。市の関係部局を含め議論し、市計画の柱を立てて欲しい。</li> <li>・幅広い対応が求められる計画を事業企画担当の保健師、社会福祉職2名が中心となって進めるには限界がある。体制も整えてほしい。</li> </ul>	
<b>(2) 市計画のあり方について</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・区計画推進支援のための市計画として、どのような内容を盛り込んでもらいたいのか</li> <li>・区計画策定・推進指針をどのように活用しているか、どのような内容を盛り込んでもらいたいのか</li> <li>・区計画推進支援のため、局に期待することは何か、どのような連携が期待されるか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区計画は地域の状況に応じ作成するので、市全体としての統一は困難。市計画は最低限行うべき事を示すものではないか。</li> <li>・区計画が進めやすくなるような市計画となるとよい。</li> <li>・大都市制度や地域自治の仕組みが検討されている中、市として地域福祉推進をどのように考えるのか、市民局との調整を図って欲しい。</li> <li>・健康増進計画（健康横浜21）等、様々な他計画との整合性を図ってほしい。</li> <li>・広義の地域づくりへ進むのか、狭義の福祉保健に進むのか、局の整理を区も待っている。</li> <li>・市と市社協、区と区社協、ケアプラザとの連携について方針を出してもらえるとよい。</li> </ul>	

# 平成23年 横浜市地域福祉活動計画 総括表

評価について  
 S：目標以上の成果が得られた  
 A：おおむね目標通りの成果が得られた  
 B：やや目標を下回った  
 C：目標を下回った・取り組めなかった

資料7

評価の分布（全38項目） S：4事業（10.5%） A：17事業（45%） B：13事業（34%） C：4事業（10.5%）

## 企画委員会からの意見

- ①セーフティネットプロジェクト横浜のコミュニケーションボードについて、知ってはいるが配布されている数が少ないと聞いている。また地域防災拠点に整備されているが、十分活用されていない。更なる推進に期待している。
- ②地区ボランティアセンターモデル設置については、拠点を継続することやコーディネーターを配置することに費用がかかるため課題は大きい。助成金がなくなった後も機能していけるよう検討してほしい。
- ③権利擁護・成年後見については、一般の方にはまだまだ理解が難しい内容であるため、さらにPRを続けていけば伸びる事業である。
- ④企業の地域貢献は、企業にも、地域の商店から、市域・県域の企業、全国区の企業までさまざまあり、それぞれ地域との関り方や見え方が異なるため、この点に配慮した対応が必要である。
- ⑤当事者人材バンクについては、検討した結果として当初の計画からは修正が必要かもしれないが、他都市でのよい取り組みなども参考にしながらぜひ実施してほしい。

事業名	平成23年度 進捗状況●と効果★	自己評価
1-1-① 拠点の確保・活用の検討	●モデル設置している地区ボラセンでは、地域の誰もが気軽に立ち寄れる拠点の役割を大きく担っており、また一戸建・マンション・空き店舗等様々な形態で取り組まれている。そのため、モデル的拠点の開設については地区ボラセンの取り組みをもって成果とすることとした。 ●地区ボラセンを含め、現在ある拠点について情報収集を行った。それを基に拠点の仕様、そこで行われている活動メニュー等について、区社協への聞き込み、現地取材を行った。（地区ボラ関連3事例、その他1事例）	B
1-1-② 地区ボランティアセンターモデル設置 ※リーディング事業	●3地区から応募があり、青葉区美しが丘地区と保土ヶ谷区千丸台地区でモデル実施することとなった。★目標4ヶ所に対して5ヶ所開設 ●新設の美しが丘地区および千丸台地区に対し、研修会の開催や、本会職員による定期訪問など、重点的な運営支援を行った。★既設の3地区を含め、「身近な相談の場としていつでも相談受付できる」「ケアプラザの出張相談の場とすることで、専門職と地区社協、民生委員が協力して相談対応できる」「住民が気軽に立ち寄れる“地域の縁側”ができた」「高齢者、障害者、子育て中の親と子の交流の場になっている」「地域の情報が集まる場になっている」などの成果があがっている。 ●モデル区連絡会を発足し、第1回目を開催。★モデル区連絡会の発足により、各地区の開設状況や課題等の共有を図り、横の関係をつくるきっかけができた。 ★各地区の運営支援に向け、市社協関係職員での課題検討会議や、実施区社協との検討会等も必要に応じて実施した。	S
1-1-③ 地区社協支援の強化	●課題として浮き彫りになった担い手不足への対応をテーマとした地区社協研修を企画・実施した。（12/16開催） ●各区社協における地域アセスメントシートと地区支援記録への取組状況および重点地区社協の設定と支援状況について調査した。	B
1-1-④ 災害ボランティアネットワークの推進	●災ボラネット会員及び市民を対象とした研修会「横浜市社協の被災地支援報告」を開催(H23.10.22)。 ●区災ボラネットワーク連絡会を開催(H24.2.28) ★研修会：東日本大震災を受けて、横浜市災害ボランティアネットワーク会議としての取り組みについて周知をした。連絡会：東日本大震災を受けて、これまでの取り組みの見直し等の意見交換を実施。災ボラネットワーク情報収集成果物は昨年度完成済。 ●東日本大震災を受け、横浜市と協議の元で横浜市災害ボランティアセンターを設置(H23.3.24)ホームページでの情報提供、災ボラネットワークとして街頭募金や毛布仕分け、市内避難所情報収集等を実施。また、被災地(岩手県釜石市)へ冷蔵庫・うちわ等の義援物資と被災地へのボランティアバスを全6回実施、総計210名参加	A
重点計画1 「つながり」を大切にする地域をつくる	●物品配備は、当初予定の地図・毛布・簡易トイレのほか、被災地支援に必要な物資（ヘルメット、スコップ等）を新たに整えた。1月16日横浜市消防局主催の状況付与型ロールプレイング方式による図上訓練で市災ボラ立ち上げ訓練実施し、災害ボランティアセンター設置運営マニュアルについて検討を実施。市域団体の運営委員会を2月1日に開催し、横浜市災害ボランティアセンターが立ち上がった際の市域団体の関わり等の検討を実施した。 ★当初計画ではBブロックとのマニュアル意見交換を実施予定ではあったが、市域団体の運営委員会での会議を開催し、運営マニュアルに関する具体的な検討を実施した。★市域団体の運営委員会を開催できたこと。次年度についても継続して市域団体の集まりを実施することを運営委員会で確定したこと。	A
1-2-① セーフティネットプロジェクト横浜の取り組み	●住民団体等から出前講座の実施要請を受け、実施に向けてのコーディネートを適切に行った。 ●障害者の特性に応じたコミュニケーションの基本とコミュニケーションボードの使用法についての研修会を開催した。（参加者合計152名うち49名が教育関係者） ★出前講座の開催依頼が学校関係者等に拡大している。 ●障害のある人の「記録づくり」についてのシンポジウムを開催した。（参加者137名） ★家族から具体的なエピソードが紹介され、記録づくり普及へのきっかけとなった。 ●障がい児・者支援事業所復旧・復興の応援のために、市内の障害者関係団体による「ALLヨコハマ」が東日本大震災「障がい者支援募金」を9月からスタートさせた。また、災害シンポジウムを実施した。（参加者117名） ★市民の間で、障害の理解とともに災害対策を話し合える関係づくりが進んでいる。	S
1-2-① まちかどケア協働事業への参画	●キャラバン・メイト団体向けアンケートの実施●キャラバン・メイト養成研修を9・11月に実施★学校向け認知症サポーター養成講座は、区社協が地域や学校とつながっていくツールとして浸透してきている●区社協の関わり方について事務局内（高齢在宅支援課・市民セクターよこはま・市社協）において意見交換★事務局内で認知症啓発の組織化（区域・ケアプラザ域）を進めるという方向性について共通認識がもてた	A
1-2-② 心のバリアフリーの推進	●協働団体候補および具体的内容案について検討を行った。 ●写真絵本とするという具体的な方向性は見えてきたが、取り組みの調整は不十分。	B
1-2-③ 広報の拡充	●ホームページのリニューアル公開を行った。 ★市社協だけでなくボラセン、ウィリング、運営施設などデザインを統一でき一体感のあるページとなった。 ★大量なページの整理が行えた。	A
	●ホームページ改訂作業時にアクセシビリティのチェックを行った。 ●携帯モバイル用サイトは時代の流れに逆行するため中止する。スマートフォンサイトはフルブラウザ対応のため現行サイトで対応できる。 ★運営施設のブログ機能での情報発信をモデル実施した。	A
1-3-① 区計画・地区別計画の策定・推進支援	●地区社協担当者連絡会を開催し（全体会を2回、ブロック会議を4ブロックで各3～5回）、地区社協支援など共通課題の検討と意見交換を行った。 ●局所管課、ウィリングと協働し、計画の推進を目的とした区域研修を6区で各2回ずつ実施した。 ●計画担当者会議を開催し、計画推進状況や共通課題等について話し合いを行った。 ●計画担当者会議および区社協次長会の席上で、上記「区域研修」実施区の感想や説明を行い、研修実施へ意欲を促した。	A
1-3-② 「よこはまの社協力」向上の取り組み推進	●地域アセスメントシート、地区支援記録は各区社協において取り組みを進めている●コミュニティソーシャルワーク研修実施(1月27日、3月5日、3月12日)●合同会議での研修実施(2月1日)★社協力の取り組みに関する職員アンケートを実施●ワークショップの手法冊子をグループウェアで公開	B

	事業名	平成23年度 進捗状況●と効果★	自己評価
重点計画2 情報が、 支援が届くしくみをつくる	2-1-① 町内会単位の見守り たすけあい活動モデル 実施 ※リーディング 事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●22年度選定3地域(平安町町会:鶴見区、ラ・クラッセ西寺尾自治会:神奈川区、西富岡町内会:金沢区)については自主性を基本としながら区社協・地域ケアプラザと緩やかに連携しながら平成23年度ロードマップに沿った事業を進めた。</li> <li>●23年度については2地域の募集に対して6地域が応募。本郷町3丁目第1町内会(中区)、瀬谷区二ツ橋中部自治会(瀬谷区)の2地域を12月に選定。モデル事業の趣旨・地域と支援機関の役割を確認するための打ち合わせを1～2回実施しモデル事業推進に向けたロードマップ作成に取り組んでいる。</li> <li>●60周年記念事業ルー講座①においてモデル事業先行3地域の取り組みを報告</li> <li>★参加者・関係機関に対し地域の見守りたすけあい活動の必要性についての理解を促し、啓発に繋げることができた。</li> <li>★瀬谷区二ツ橋中部自治会が選定されたことで、市社協運営施設(二ツ橋・二ツ橋第二地域ケアプラザ)と区社協とでモデル地域を支援する体制ができたが、支援者側の連携方法や自治会全域を支援するために必要なスキル等の把握も併せて行うことができています。地域ケアプラザに求められる小地域福祉活動支援の実践モデルとしても有効な事業となっている。</li> </ul>	S
	2-1-① 市社協部会活動の 活性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>●部会の活動内容について各課から聞き取りによる現状把握を行った。社会福祉事業連絡会議の各部会は、分科会や研究会が自主的な活動をかなり活発に行っている。一方、地域福祉活動連絡会議の各部会は6部会中4部会の年間開催回数が0～2回となり、開催頻度そのものが少ない。</li> <li>●社会福祉事業連絡会議の各部会での活動は、国への要望、行政説明での意見交換、研修研究などが主となっていて、事務局が連絡調整や場の設定を行うことで充足している。</li> </ul>	B
	2-1-② 区社協の情報セン ター機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>●22年度にプロジェクトで作成した相談カードの記入について、全区での実施を4月次長会で依頼した。</li> <li>●プロジェクトで情報収集と共有方法の詳細についての決定と市民への的確な情報提供のしくみについて検討する予定だったが実施できなかった。</li> </ul>	C
	2-1-③ 「動く！ネットワーク 事例集」(仮称)の 発行	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市社協ホームページに連載として掲載するという方向性を決定した。</li> <li>●方向性が決定したが、掲載内容の詳細については検討中。</li> </ul>	B
	2-2-① 当事者人材バンクの 構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>●具体的取り組みに着手できていない。</li> </ul>	C
	2-2-② 相談体制の充実(相談 支援のしくみの強化)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「区社協情報センター機能強化プロジェクト」で作成した相談カードで相談事例を収集した。</li> <li>●「苦情対応研修」「不当な要求をする相談者への対応研修」の実施。</li> <li>●各区共通様式で事例収集の準備を始めたが、集約・整理に至らなかった。</li> </ul>	C
	2-3-① 権利擁護事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●職員研修として、新任研修を3回、生活支援員研修を2回実施した。★全区、概ね適切なサービス提供ができていることを確認した。(実施状況調査により)★昨年度の新記録様式導入により、記録の簡素化が定着した。</li> <li>●相談対応強化に向けて、健康福祉局と共催研修を2回実施した。●権利擁護事業に関する区あんしんセンターから市あんしんセンターへの相談と対応をQ&amp;A集にまとめ、区あんしんセンターへ配付した。「契約終了編」、「契約前対応編」、「定期訪問金銭管理サービス編」、「預かりサービス他」全四編</li> <li>★区・区社協、ケアプラザ職員に権利擁護事業についての理解促進と、グループワークによって連携を深めることができた。(アンケートにより確認)。</li> <li>★アンケートにより、次回内容の検討素材を得た。</li> </ul>	A
	2-3-① 成年後見事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「親亡き後」に関する地域説明・相談会については、前年度の反省を踏まえ資料作成した上で、全区で説明会を行った。約400名の参加があった。</li> <li>★昨年度に引き続き企画したことで、標準的な説明内容が出来上がった。</li> <li>●9月に障害者施設利用者の成年後見制度説明を中心とした講座を開催し、他社協開催の説明会状況を踏まえ、3月に後見事務報告を中心とした講座を開催した。●昨年度9月より受任要件を拡大し、親族申立の受任を可能とした。●親族申立ケースを5件受任中。★目標に対して2年度前倒しで親族申立てケース受任に至ったばかりか、親族申立ケースの受任件数が確実に増えている。</li> <li>●「横浜市における市民後見人検討委員会」を6月に設置後、全5回開催し、その検討結果を報告書をまとめた。2月に「市民後見人養成スタートアップ講演会」を開催し、検討結果で出された横浜市における市民後見の方向性について、市民に周知した。</li> <li>★成年後見の担い手確保の検討に留まらず、市民が互いに支えあう共生の地域社会づくりと連携することで、社協の使命である地域福祉の展開と連動する活動に位置づけ、市内全18区で市・区社協が協働して、主体的に事業展開することとなった。</li> </ul>	S
2-3-② 地域活動における情 報、共有のルールづく り	<ul style="list-style-type: none"> <li>●手引書発行(6月)。関係機関(区社協・区役所・地域ケアプラザ・民生委員・児童委員)への周知(7月)職員向けの研修(2月17日実施)</li> <li>●手引書の発行および周知についてほぼ予定通り実施した。</li> <li>★地域から追加の配布依頼や研修の依頼があり、わずかながらも地域での広がりが見られる。</li> </ul>	A	

事業名	平成23年度 進捗状況●と効果★	自己評価
3-1-① 参加しやすい取り組み、きっかけづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ホームページ改訂作業時にアクセシビリティのチェックを行った。</li> <li>●携帯モバイル用サイトは時代の流れに逆行するため中止する。スマートフォンサイトはフルブラウザ対応のため現行サイトで対応できる。</li> <li>★運営施設のブログ機能での情報発信をモデル実施した。</li> </ul>	A
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●方針変更 Web上で市民からCSR(企業の社会的責任)を募集し、企業のCSR担当につなげる仕組み作りの検討</li> </ul>	B
3-1-② 企業の地域貢献活動支援 ※リーディング事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●区社協向け助成事業については3区(神奈川区・磯子区・中区)に助成を行い、事業実施にあたって協力支援を行った。</li> <li>【神奈川区】大原予備校と協働した障害児余暇支援事業・横浜FCと協働した小学生ボラ講座</li> <li>【磯子区】企業に対する地域貢献活動アンケート</li> <li>【中区】個人・団体・企業と協働し、おおふなと「がんばっぺし」心プロジェクト街頭募金を実施。</li> <li>●助成金交付区社協職員をスピーカー(事例報告者)として、企業の地域貢献支援担当職員向け研修会を開催。事例をもとに、企業からの地域貢献活動の相談に対するマッチング、コーディネートができるよう検討した。</li> </ul>	B
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●年度内に計3回のプロジェクトを開催し、プログラム集の内容のアイデア出し・検討を行った。</li> <li>●プログラム集の素案(骨子)についてまとめた。</li> </ul>	B
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●福祉協力店の実施案を作成した。</li> <li>●実施案について社協内外との調整が進まず、実施に向けての準備・周知などが出来なかった。</li> </ul>	C
3-1-③ 市ボランティアセンターホームページの充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>●HPのPRチラシは作成済。</li> <li>★市社協ホームページの改訂に伴い、ボランティアセンターホームページを全面的にリニューアルした。</li> </ul>	B
重点計画3 一人ひとりの参加で市民活動の輪を広げる 3-2-① 福祉教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●社会福祉協議会として進める福祉教育事業の方針作成を目標に検討会を実施。</li> <li>●10月・12月・2月の計3回福祉教育事業検討会を実施。福祉教育事業方針およびモデル事業についての検討を実施。</li> <li>●福祉教育事業方針の内容の修正追加。モデル事業についての候補地の選定。</li> <li>★モデル事業実施候補地の関係者等へ、モデル事業実施についての提案</li> </ul>	A
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●先生のための福祉講座を開催し(7月27日、28日)、延べ277名(前年度比120名増)の参加があった。●学校職員向け福祉教育研修会(6月21日)、担当職員向け研修会(6月28日)を実施した。</li> <li>★「先生講座」の開催形態を1日完結型と変更したことで、参加しやすく、またキャンセルが少なくなった。★市教育委員会が、教員福祉基礎研修の位置付けとしたため、現在福祉教育・人権教育担当者ではない教員の参加もあったが、担当をする可能性がある教員に福祉教育を学んで頂くことで、今後につなげることができた。★当事者を講師に招き、実際に学校で行うプログラムを職員が体験したことで、学校から相談があった際に、より具体的に学校へプログラムを提案することができるようになった。●次年度に向けた検討の一環として、担当者会議にて特別支援教育総合センターの職員との意見交換を実施。</li> </ul>	A
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●モデル区の選定とその区社協(港南区)との打ち合わせを6回実施し、取り組みの主旨と内容の検討を行う。区社協併施設との協働事業となり、各協力施設の担当者会議を1回実施。ただ、23年度中の実施とはならなかった。</li> <li>★港南区の併施設(全5施設)での協働実施に向けた賛同が得られた。次年度の実施に向けた担当者間での検討が行えた。</li> <li>★モデル区が、単館ではなく福祉施設が併設をしている区社協であり、併施設の協力が得られた事により、学生が体験できる福祉の幅が広がった。</li> </ul>	B
3-2-② 地域活動リーダーの育成支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>●団塊の世代へのアプローチ研究:研究自体は実施できなかったが、次回研修の内容検討のなかで考えていきたい。●民生委員のコーディネート機能:研修参加者の中に民生委員の区・地区会長の方の参加もあり、また配食サービスの団体や地区社協の要として仲間とともに参加していただいた民生委員もあり、担い手を増やす一助となった。●「地域活動リーダー研修会」実施(1月23日参加者427名)。アンケート結果も好評で、担い手の増加に寄与すると考えられる。</li> </ul>	A
3-2-③ 地域福祉コーディネーター養成研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>●当初9区予定が、区の都合により本年度6区の実施となった。個別に打合せを行うことにより区のリクエストにこたえられた。●第2期地域福祉保健計画推進のための関係者個々のスキルアップが6区の実施により図れた。</li> <li>★今年度区域研修市域研修は12/16に開催し、概ね好評を得る事ができた。また、中止になった1区の講師をウイリング主催研修でお呼びし、新たな講師開拓をすることができた。</li> </ul>	A
3-2-③ 研修情報システムの構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>●カレッジ参画機関については、すべて個別に訪問によるヒアリングを行った。★研修や講座の実態を具体的に把握することができ、また実施機関の一部として協力を取り付けることができた。今後は一律に考えるのではなく参画機関の個性によりシステムへの反映を具体化する。★具体的な仕様書の作成にかかわることができた。</li> <li>●成果としての試用版の仕様書は完成したが、業者選定などに時間がかかり、24年度にずれ込んだ。●ただし、関連する研修体系については、内部では研修委員会を立ち上げ外部の意見を取り入れた。★研修体系は実際に首都圏社協の合同会議を開催することができ、研修体系化を相互確認することができたので、これをシステムに反映させることを認識した。</li> </ul>	A
3-2-④ 福祉人材の確保・就業支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●有資格者復帰応援講座を9月に実施(参加者46名)2月に有資格者復帰講座参加者へ就労状況に関するアンケートを実施、参加者の内、就労できた人12名(常勤・非常勤を含む)</li> <li>●ウェルじゃんでキャリア支援専門員による個別相談会を実施(相談件数166件)個別相談会からハローワーク等を通じて就労できた人6名</li> <li>●ウェルじゃんカルチャー講座を3回(7月、10月、2月)実施、参加者64名</li> <li>●求人情報の提供(226件)</li> <li>●就職説明会・相談会を10月に開催、参加者254名(就職説明会154名・相談会100名)。</li> <li>●シンポジウムを11月(高齢者施設対象)・1月(障害施設対象)に開催、合計参加者214名(1回目102名・2回目112名)</li> <li>●障害福祉関係事業所就職フェアを10月10日に開催し、約200名の参加があった。</li> <li>実施後、参加事業所への見学につながった件数:51件</li> <li>採用に結び付いた人数:9名</li> <li>★有資格者復帰応援講座参加者の内12名が就労できた。ウェルじゃん個別相談者の中で、就労意欲のある相談者をハローワークや横浜市福祉事業経営者会に紹介し、6名が就労に繋がった。</li> <li>★人材確保、定着支援に向けた事業所訪問を90箇所実施し、得られた情報を個別相談会や研修事業に活用した。</li> <li>★3区社協(瀬谷、旭、泉)で開催された福祉施設就職説明会に相談ブースを設置し、相談対応(計38件)を行い、地域での就労支援に寄与できた。</li> </ul>	A
3-3-① 地区社協など、地域活動団体に対する運営コンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事務調査等を通じて、数区社協に団体支援として区社協が求められる事例等についてヒアリングを実施し、局所管課と支援者向けの地域活動者による意見交換会の研修を企画。「地域活動支援お悩み相談会」として2回実施した。</li> <li>★区社協の協力も得る形で相談会が実施できた。また参加者にとっては、活動者が求める団体支援のヒントを学ぶことができた。</li> </ul>	A
3-3-① 福祉分野におけるコミュニティビジネスに関する調査研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市内NPOや団体にヒアリングを実施</li> <li>★コミュニティビジネスのエッセンスを取り入れた地縁団体への支援の必要性が確認できた</li> </ul>	B
3-3-② 新たな形の小地域福祉活動の提案・支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>●区社協をとおして、現在ある協働事例の情報を収集し、集約した。</li> <li>●挙げられた協働事例について、詳細・現況を区社協職員から聴き取りをした。その中から1事例については団体からの聴き取り調査を行った。</li> </ul>	B
3-3-② 大学・高校等との連携によるボランティア活動支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>●横浜市内の高等学校および大学短大に地域貢献活動に関するアンケート調査およびヒアリング調査を実施。区社協職員と協働で高校や大学等の関係機関へのヒアリングを実施。3月実施の消防局主催の市立の高校生対象の防災セミナーにてボランティアについての講義を実施。★各教育機関で進めている地域貢献活動の把握と社協へ求めている内容を把握することができた★アンケート調査およびヒアリング調査の結果について、報告書をまとめ関係機関への配布。消防局と協働で実施した出張でのボランティアについての講義の実施。</li> </ul>	A

## 地域福祉保健計画／地域福祉活動計画に関する区社協アンケート結果のまとめ

## 柱1 地域づくりを進める／重点計画1 「つながり」を大切にする地域をつくる

◆住民や団体の交流・連携の推進◆地域住民の継続的な参加 等	
1 区社協として現状で特に力を入れている取り組みなど	<p>(1)地区社協との協働による地域活動の推進支援 地区社協分科会、事務局長会、地区社協研修等を開催するほか、担い手育成研修や活動財源確保、効果的なPR活動の展開への取り組みを進める。</p> <p>(2)第2期地域福祉保健活動計画／地区別計画の推進 地域の課題や事業に対し、地域住民・ケアプラザ・区役所・区社協が地区別支援チーム等で参加し取り組む。</p> <p>(3)地区ボランティアセンター設置・強化の支援</p> <p>(4)身近な地域の中の交流拠点の開設と運営支援(子育てサロン、高齢者サロン、交流サロン等)</p> <p>(5)災害時要援護者支援の取組推進 ①災害ボランティアネットワークの推進②障害団体と地域との連携促進③外国籍市民への支援等</p>
2 区社協として課題と考えていること	<p>(1)人材の開発・育成が必要 地域の役員等リーダー世代交代への対応、後継者の育成。</p> <p>(2)地区社協の組織、事務局機能の強化のための支援が必要 ①地区社協と連合町内会ほか、地域の福祉活動の実施主体の多様化に伴い、団体同士の連携や協働のあり方等の検討が必要。 ②連合エリア、地域防災拠点エリア、地域包括支援センターエリア、地区区民協エリア等様々な地区割りがあり、小地域福祉活動の推進体制が複雑化している。</p> <p>(3)地区別支援チーム等の支援体制の強化が必要 区・区社協・ケアプラザ等がその役割分担と行動内容について具体的レベルで共有することが必要。</p> <p>(4)地区ボランティアセンターの更なる推進やボランティアグループの活性化が必要</p> <p>(5)災害時要援護者支援の更なる展開(対象者名簿の作成で終わっていない)</p>
3 今後市域で取り組んでほしいこと	<p>(1)研修会等人材の育成 ①地域とのつながりの必要性すら感じない人も増えている時代において、地域福祉とは？地域づくりの必要性についての啓発を行う。 ②ボランティアという言葉には一般的に敷居の高さがあるので、身近に感じてもらうための啓発を行う。</p> <p>(2)地区社協の機能強化 ①地区エリアにおける、共助の中心的担い手は地区社協であるとの共通理解が促進されるよう、地域の状況に合わせた環境の整備を進めてほしい。 ②自治会・町内会の様な地縁組織を基本とし、大切にしつつ、その既成枠に入らない団体活動の発掘や支援について検討してほしい。</p> <p>(3)企業の地域貢献推進の視点での区社協への支援</p> <p>(4)災害時要援護者避難支援事業の周知と取り組み支援</p>

## 柱2 必要な人に的確に支援が届く仕組みをつくる／重点計画2 情報が、支援が届くしくみをつくる

◆地域の見守り体制◆個別支援と日常生活圏域での生活支援策の連動◆情報共有◆情報提供 等	
1 区社協として現状で特に力を入れている取り組みなど	<p>(1)各種事業の実施 ①区社協情報誌等の全戸配布やホームページの拡充等区民への情報発信。 ②権利擁護、成年後見等のあんしんセンター事業の推進とそのPR ③障害児・者支援のための各種事業やキャンペーンなどの啓発事業 ④ふれあい訪問活動(高齢者訪問)活動等見守り活動の充実</p> <p>(2)地域ケアプラザ／地域包括支援センターとの連携強化 コーディネーター連絡会の開催や包括連絡会への出席のほか、あんしんセンター担当者が社会福祉士分科会や成年後見サポートネットに出席するなど。</p>
2 区社協として課題と考えていること	<p>(1)地域における障害福祉の取組み推進上の課題 ①障害児者を地域で見守るということの意識や理解の浸透が不十分 ②区社協の障害福祉関係分科会と自立支援協議会の役割分担や協働のあり方</p> <p>(2)権利擁護事業の課題 契約に基づくため、ご本人が必要を感じない場合、周囲が必要と思っても、利用にいたらないケースが多い。</p> <p>(3)要援護者を把握・支援するための仕組みが必要 個人情報保護を担いつつ、地域での見守り等の活動を推進する方法の開発が必要。</p> <p>(4)情報発信の不足 ①区社協が集積している多くの情報があるにも関わらず、タイムリーな情報発信ができていない。 ②広報紙やホームページだけでなく、様々な情報提供手段の活用が必要。</p>
3 今後市域で取り組んでほしいこと	<p>(1)人材の開発・育成 ①単身高齢者は2倍以上になったが、民生委員は増えていないことから、民生委員への負担が増えている。 ②将来的な事業移管を見据えて、送迎サービスの新たな担い手(団体)の育成を進めてほしい。</p> <p>(2)高齢者等要援護者の把握の仕組みの強化 ①見守り等支援を拒否する人に対するアプローチの方法の整理。 ②地域活動における個人情報の取り扱いに関する更なるルール化。</p> <p>(3)権利擁護事業の推進体制 区社協あんしんセンターの職員体制の安定的な配置。今後、市民後見や法人後見を区展開するのであれば、他業務との兼務では難しいと思われる。</p> <p>(4)ケアプラザ／地域包括支援センターと区社協の役割の整理・連携方針の提示</p>

## 柱3 幅広い市民参加により地域福祉保健の取組を広げる／重点計画3 一人ひとりの参加で市民活動の輪を広げる

◆NPO・企業・学校ほか幅広い市民の参加を進める◆活動の支援◆人材の育成 等	
1	<p>区社協として現状で特に力を入れている取り組みなど</p> <p>(1)各種人材開発・啓発に関する事業の実施            ①企業・商店・学校ほか幅広い市民との連携の取組み            ②地域の担い手を育成することを目的に、企業やボランティアグループ等と連携して、講座等を実施            ③小・中・高校生への講座(認知症サポーター養成講座やサマースクール等)等の福祉教育事業            ④地元大学生を対象とした、ボランティア団体や地域の社会資源への体験学習            ⑤障害者の家族による障害理解講座等の開催            ⑥障がい児支援ボランティアの養成を区、法人型地域活動ホームとの共催で実施            ⑦区ボランティアセンターの機能強化(コーディネート力、人材育成)など</p> <p>(2)地域ケアプラザ/地域包括支援センターとの共催事業の実施            (3)助成金制度の見直し            ①より多くの福祉活動を応援できるよう見直しを検討中。            ②助成制度を創設し、地区社協が新たに取組む事業や人材育成のための研修等の事業を対象に助成</p>
2	<p>区社協として課題と考えていること</p> <p>(1)人材の開発・育成            ①各団体のリーダーや後継者の育成が必要。            ②ボランティアコーディネーターの資質向上            ③各種ボランティア事業の修了者等の円滑な地域活動へのマッチング</p> <p>(2)企業やNPO法人等との連携強化            ①相互に「WIN-WIN」の関係で推進でき、企業にとっても魅力的な企画の開発が必要。            ②地域(団体)とNPO法人等との協働を促進すること。</p> <p>(3)助成金制度の見直し            ①財源の確保            ・共同募金や善意銀行等の募金・寄付の拡充            ・地域活動団体が増加する中、助成金の配分額が減少しており、財源の工夫にも限界がくる。            ②配分方法など            ・配分団体の財政的自立に向けた支援            ・助成金が、実際の地域団体の活動により有効に活用されるような支援。</p>
3	<p>今後市域で取り組んでほしいこと</p> <p>(1)地区社協を核とする小地域活動推進体制の方向づけ            ①地域で活動する委嘱委員、ボランティアグループ、自治会・町内会等のネットワークを築くのが地区社協の理想像であることを明確に示して欲しい。            ②区・区社協・ケアプラザがどのような役割分担をして支援していくか示して欲しい            ③地区ボランティアセンターが継続できる仕組みを検討してほしい。</p> <p>(2)企業・NPO・学校等担い手の裾野を広げる取組み            ①企業と効果的に協働を行う為に、相互理解の機会を作って欲しい。            ②教育委員会(学校)に働きかけて、授業の中で自治会・町内会等、地域団体の取組が、豊かな地域づくりには不可欠ということを取り上げて欲しい。            ③商工会議所や業界団体等、市域・区域の団体ともしっかり連携して取組みを進めることで、社協の認知度を上げるとともに、地域での新たな担い手を増やしていきたい。</p>
【その他意見等】	
<p>(1)地域支援チームに関わる職員一人一人が地域コーディネーターとして関わられるよう、研修等を充実していく必要がある。            (2)単身高齢者は15年前の2倍となったが、民生委員は増えていない。地域福祉活動の担い手を増やすための具体策を掲げることが第3期計画の目玉の目標となる。民生委員の増員、民生委員の協力者の確保、一般市民の参加を促す地区ボランティアセンターを、数多く設置し、それを支援する地域福祉プログラムを市計画で掲げてほしい。            (3)区計画がそれぞれ進められてきているため、市域で区計画推進に係る事業についての集約・効果測定を行い、区計画をベースにした市計画とする時期になってきたように思う。            (4)地区別計画推進は、計画を基にした事業展開。計画になかった事業を、支援チーム側(区役所)の都合により地区別計画の中で展開しようとするのは相応しくない。            (5)区計画の遂行で手一杯感が否めない現状。市域計画と区域計画の連動は必要不可欠だが、そこに固執することで独自性が失われることへの不安感がある。            (6)市計画と市社協計画の一本化後、地域福祉活動をどのように評価するのか。(特に、数値に表すことができない成果)、明確な指針の策定について取組んでいただきたい。            (7)市が区で展開する事業について、関係部局での調整が十分でない。似たような事業を次々に地域で実施するよう市から依頼があり、説明や調整が不十分な為、区行政や地域団体、住民間でも混乱が見受けられる。</p>	

## 横浜市をとりまく状況

横浜市の地域福祉保健の状況について、統計データや市民意識調査などを参考に整理した。

### 1 少子高齢化社会と横浜市民の暮らしの状況・課題

#### (1) 少子高齢化社会の進展

○横浜市においても少子高齢化は急速に進展し、2025年には市内人口の26.8%、4人に1人以上が65歳以上の高齢者となる見込みである。(図1)

図1 年齢3区分人口の割合推計 (出典：横浜市民生活白書 2009)

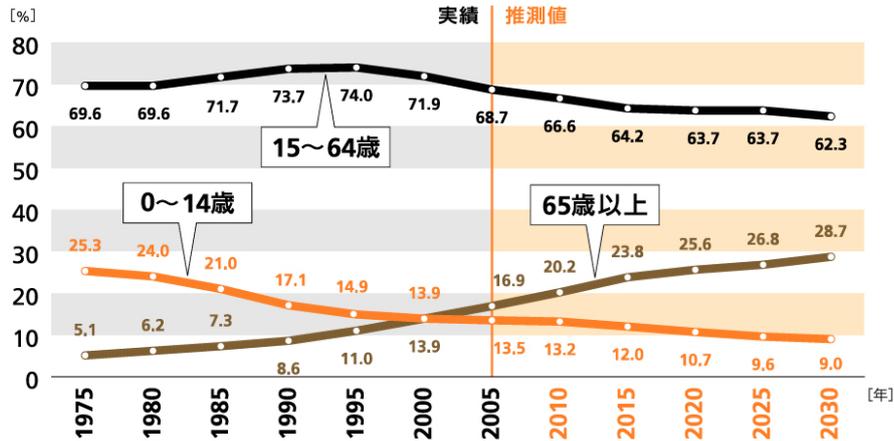


表 1

資料：人口動態と年齢別人口 横浜市行政運営調整局、横浜市将来人口推計 横浜市都市経営局

	2000年(平成12年)		2010年(平成22年)		2025年(平成37年)推計	
総人口	343万人	—	367万人	—	374万人	—
65歳以上(高齢人口)	48万人	13.9%	74万人	20.1%	100万人	26.8%
15～64歳(生産年齢人口)	246万人	71.9%	245万人	66.7%	238万人	63.7%
15歳未満(年少人口)	47万人	13.9%	48万人	13.1%	36万人	9.6%
(参考)75歳以上	17万人	5.1%	33万人	9.0%	60万人	16.0%
従属人口指数※	38.6	—	49.7	—	57.1	—

※生産年齢人口100人に対する高齢人口の数+生産年齢人口100人に対する年少人口の数

○平成22年におけるこどもの数(15歳未満人口)は、平成12年に比べ1万人少ない48万人となっている。男女別では、男子が25万人、女子が23万人となっており、男子が女子より2万人多く、女子100人に対する男子の数(人口性比)は108.7となっている。(表2)

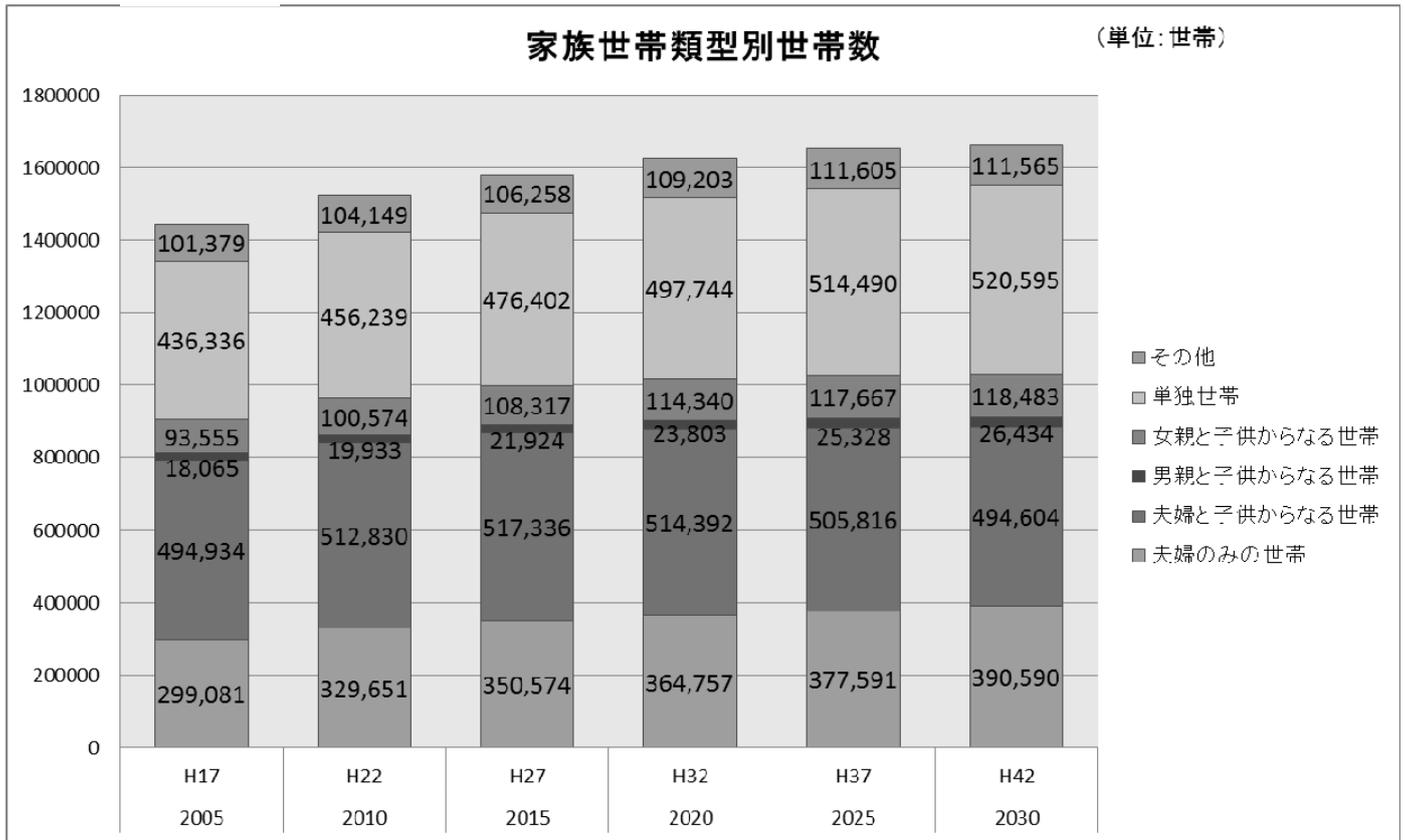
表 2

		2000年(平成12年)	2010年(平成22年)	対2000年増減数
こどもの数 (万人)	男女計	49万人	48万人	-1万人
	男	25万人	25万人	0万人
	女	24万人	23万人	-1万人
	人口性比	104.2	108.7	4.5
総人口 (万人)	男女比	340万人	367万人	27万人
	男	172万人	184万人	12万人
	女	168万人	183万人	15万人
	人口性比	102.4	100.5	-1.9
総人口に占めるこどもの割合(%)		14.4	13.0	-1.4

(2) 世帯構成の変化

○単独世帯は年々増加しており、一世帯あたりの人数は減少している傾向にある。(図2)

図2

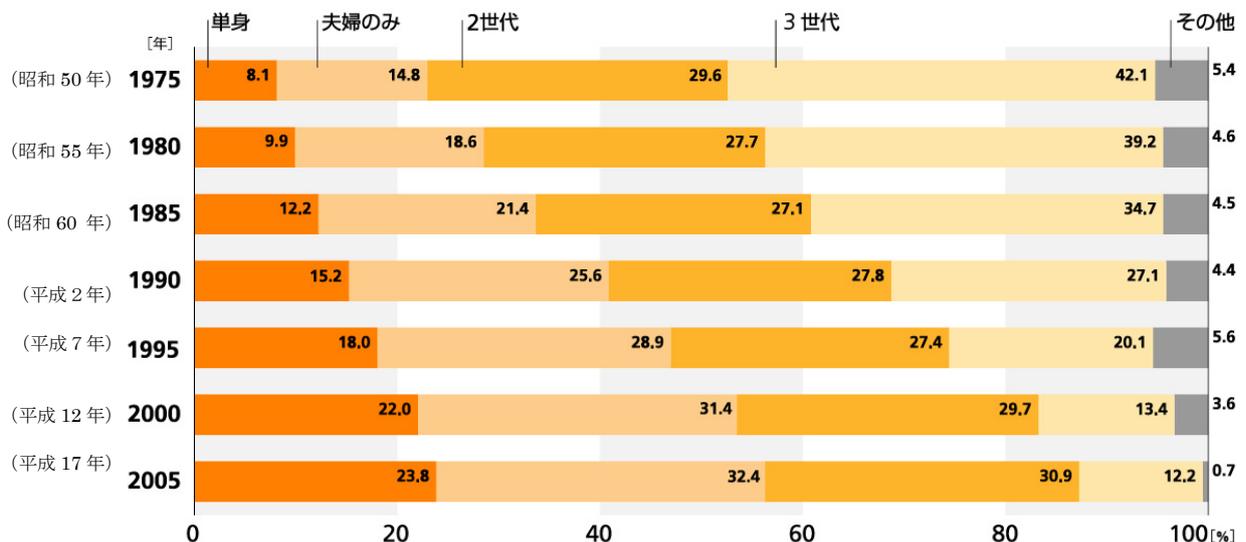


○65歳以上の高齢者のいる世帯において、単身及び夫婦のみ世帯の割合は一貫して増加している。

(図3)

○単身及び夫婦のみ世帯数は増加しており、このペースで増加を続けると、2025年には高齢者の70%程度が単身又は夫婦のみ世帯となる可能性がある。(図3)

図3 65歳以上の高齢者のいる世帯の家族類型別世帯数の割合



(出典: 横浜市民生活白書 2009)

### (3) 地域の人間関係

- 「気のあった人と親しくしている」、「困ったとき、に相談したり助け合ったりする」は、多少の増減があるものの昭和63年代以降、減少傾向にある。(図4)
- 「顔もよく知らない」は、平成23年調査に比べ2.6ポイント上昇し、過去最高となっている。(図4)

図4 隣近所とのつきあい方

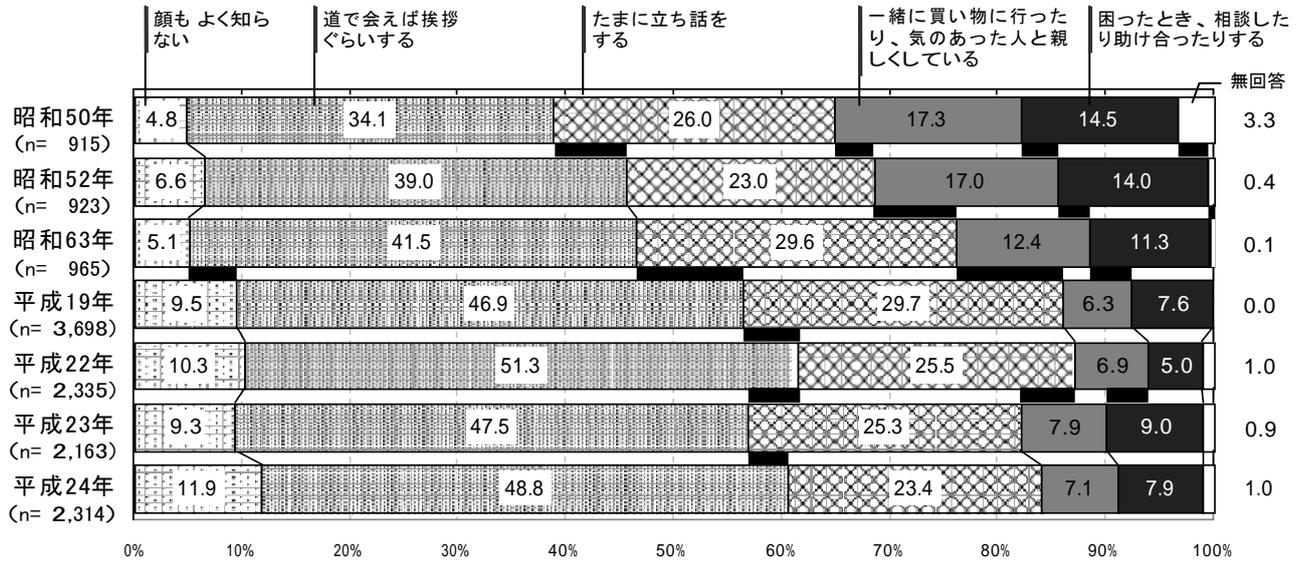
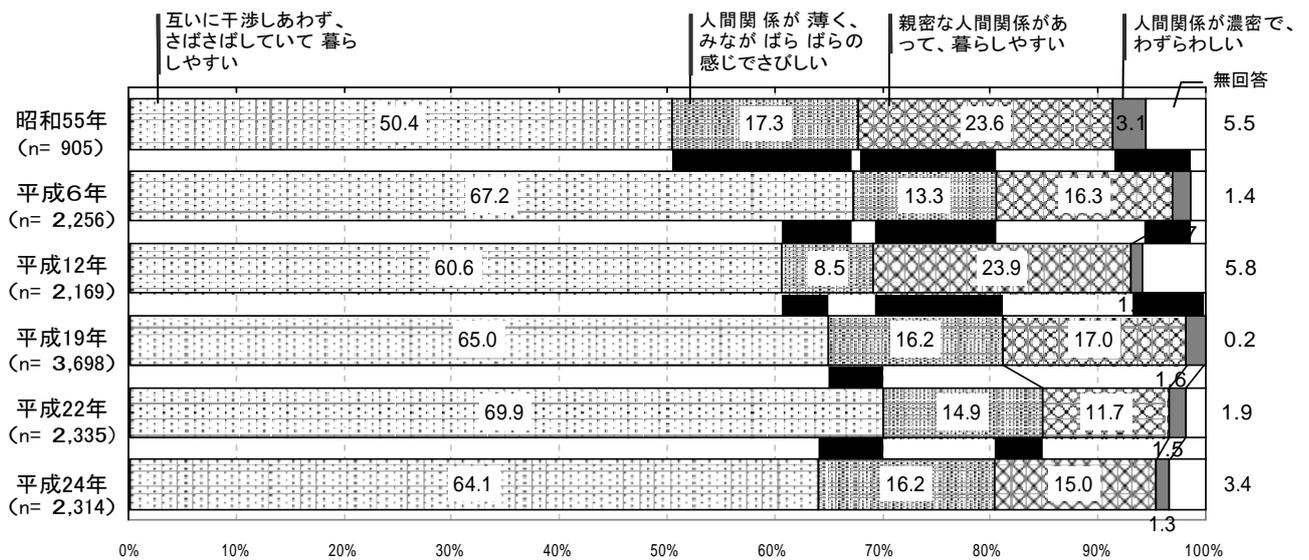


図5 隣近所とのつき合いに対する考え方



(資料：横浜市政策局)

## 2 横浜市民の地域活動や市民活動の状況と課題

### (1) 自治会町内会の活動

○横浜市の自治会町内会の状況として、加入率に関してはほぼ横ばいとなっている。区別の加入率は、平成23年4月1日現在で最も高い区で84.9%、最も低い区で63.2%となっており、約20%の差がある。(図6)

図6

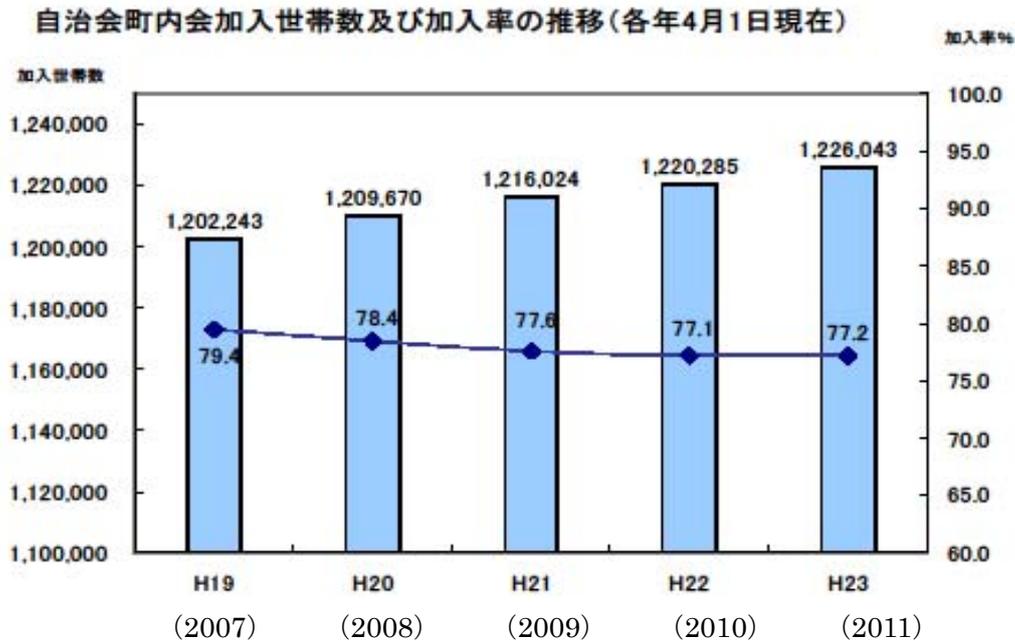
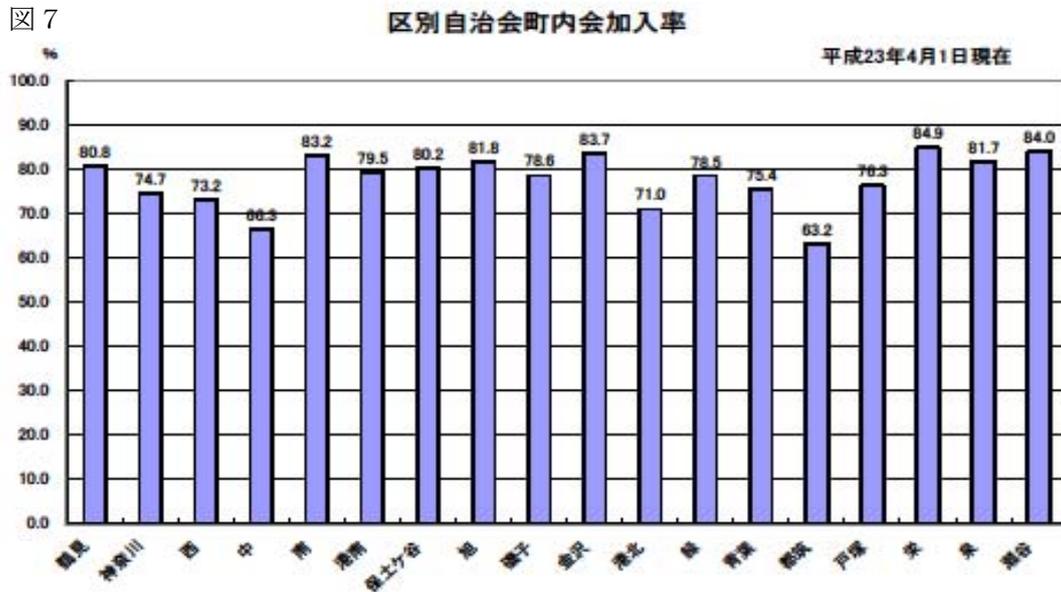


図7



(資料：横浜市民政局市民協働推進部)

(2) 多様な市民活動と地域

○ボランティア登録者数は年々増加しており、平成 22 年度は平成 20 年度と比較して 6,443 人、16% 増加している。(表 3)

表 3

	平成 20 年度 (2008 年度)	平成 22 年度 (2010 年度)
ボランティア登録者数	39,243	45,686

(資料：横浜市社会福祉協議会)

○横浜市には平成 23 年度 1,300 を超える多数の NPO が存在しており、保健医療・福祉分野で活動している法人が多い。(表 4)

表 4 平成 23 年度活動分野ランク (市内 1,308 法人の内訳、複数の分野に該当する場合あり)

	活動項目	件数	割合	平成23年度中増加
1	保健、医療又は福祉の増進を図る活動	684	21.72%	50
2	子どもの健全育成を図る活動	398	12.64%	41
3	社会教育の推進を図る活動	350	11.11%	31
4	まちづくりの推進を図る活動	291	9.24%	29
5	学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	270	8.57%	22
6	前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	233	7.40%	17
7	環境の保全を図る活動	186	5.91%	8
8	国際協力の活動	167	5.30%	9
9	職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	140	4.45%	18
10	人権の擁護又は平和の推進を図る活動	122	3.87%	9
11	経済活動の活性化を図る活動	86	2.73%	9
12	地域安全活動	44	1.40%	6
13	男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	44	1.40%	6
14	消費者の保護を図る活動	39	1.24%	-1
15	情報化社会の発展を図る活動	35	1.11%	1
16	災害救援活動	33	1.05%	4
17	科学技術の振興を図る活動	27	0.86%	1
	計	3,149		260

(資料：横浜市民政局)

(3) 地域の活動を推進する拠点の整備状況

○地域の様々な活動を推進する拠点の整備が進んでいる。(表 5)

表 5

	平成 20 年度末 (2008 年度末)	平成 23 年度末 (2011 年度末)
地域ケアプラザ	112 か所	128 か所
障害者地域活動ホーム	38 か所	40 か所
地域子育て支援拠点	12 か所	16 か所

**横浜市をとりまく状況**

- 高齢化社会が進展し、2025年には、横浜市においても4人に1人以上が高齢者となる見込みである。
- 単身世帯は年々増加しており、高齢者の単身又は夫婦のみ世帯の割合も増加している。
- 隣近所と「困った時に相談したり、助け合ったりする」市民の割合は減少し、隣近所の人の「顔も良く知らない」という市民が増加するなど、地域の人間関係に変化が生じている。
- 市内の自治会町内会の加入率はほぼ横ばいである。

超高齢化、単身世帯の増加、地域とのつながりの希薄化等、  
社会状況の変化への対応

**中間評価・区意見交換等からみえてきた課題**

- 社会状況が変化する中、今後どのような地域をめざすのか、ビジョンを明確化することが必要。
- 地区別計画策定・推進の仕組みにより、地域に何をもたらすことをめざすのか、地域支援の方向性を明確化することが必要。
- 区計画支援の位置付けとしての市計画では、地域の主体的な取組支援に向け、取組の発展段階に応じた支援を公的機関三者が出来るよう、支援方法及び役割分担・連携を明確化することが期待されている。
- 自助、共助、公助の役割を整理し、必要な人に的確に支援が届くための、日常生活圏域における方策を検討することが必要。
- さまざまな見守り活動が重層的に機能することで、「見守りの目」から抜け落ちる層を狭めていけるような、地域活動全体を俯瞰し調整する機能が必要。
- 「担い手不足」といわれるが、現状把握は出来ていない。「幅広い市民参加」のあり方について目的に応じた体系的な整理が必要。また、圏域別の取組、行政・社協・民間等の取組主体別に役割分担の整理が必要。
- 市民主体の活動継続に必要な資源(人材、拠点、資金、情報等)の環境整備が必要。

現行計画の推進状況と課題への対応

**検討会等の設置(案)**

検討課題を効率よく検討していくために、上記の課題を踏まえ主要テーマを設定し検討会を設置します。テーマ設定には、推進の柱相互の関連性を十分考慮しました。(資料10-2参照)

**【検討会①】**

**「2025年の地域の姿に向けた地域支援のあり方検討会(仮称)」**

○2025年に想定される問題を踏まえ、超高齢化、単身世帯化が進展しても、地域のつながりによる取組が持続可能な地域の姿をイメージした上で、身近な地域における支えあいの仕組みづくりや、そのための地域支援のあり方について検討します。

○また、これらの検討を踏まえ、地域で必要な人に的確に支援が届く仕組みとしての自助、共助、それを支える公助のあり方や、地域のなかでの重層的な見守り体制づくりを検討します。

**【検討会②】**

**「幅広い市民参加により地域福祉保健の取組を広げるための検討会(仮称)」**

○「担い手不足」といわれる現状を改善するための「幅広い市民参加」のあり方について、類型化・段階別等に整理しながら、市域・区域・地域で取り組むことと、その取組主体(行政・社協・民間等)や、取組推進のために使い得る資源を検討します。

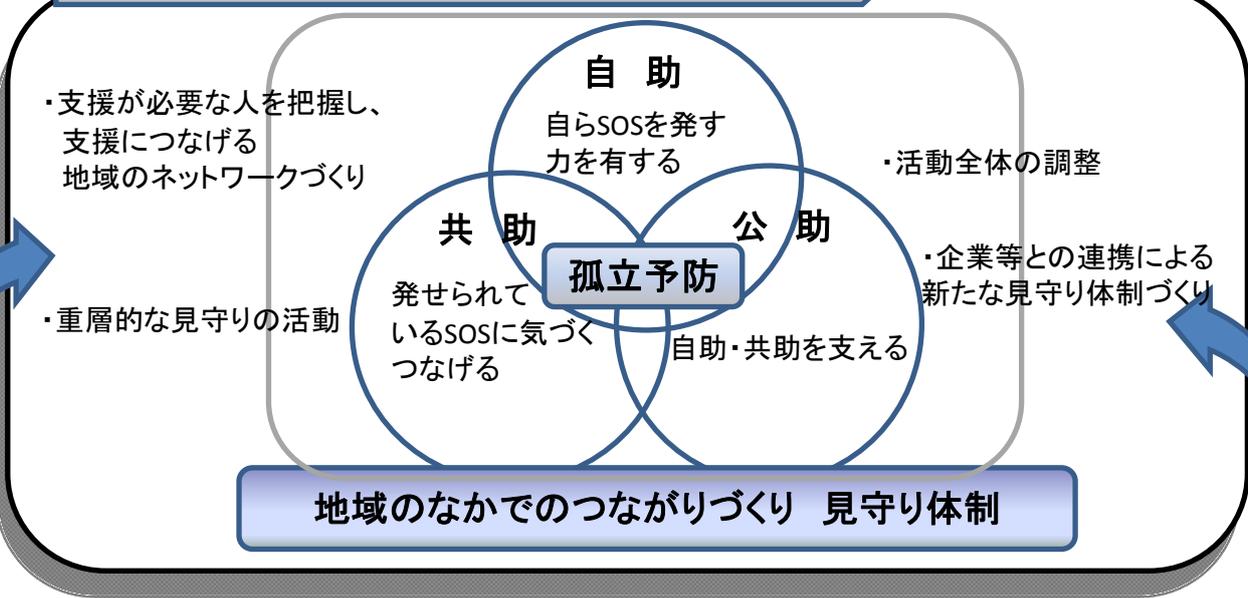
○また、NPOや企業等との連携による、地域のなかでのつながり・見守りの仕組みづくり等、新たな協働のあり方等を検討します。

**庁内検討プロジェクト(区局運営責任職を中心としたプロジェクト)**

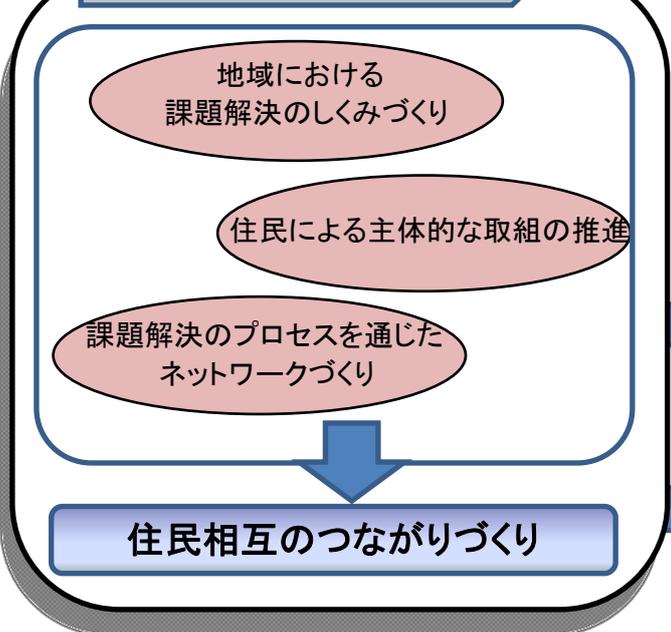
- 事務局体制を強化するために、検討会における論点整理に向けた庁内検討プロジェクトを設置します。
- 主に区計画と市計画の役割分担や区計画における18区共通の推進指針になりうる事項等について検討し、検討会及び策定・推進委員会に提案します。また、関係区局に関連する事項や、分野別計画等との調整を図ります。

誰もがいつまでも安心して暮らせる都市よこはまをつくろう！

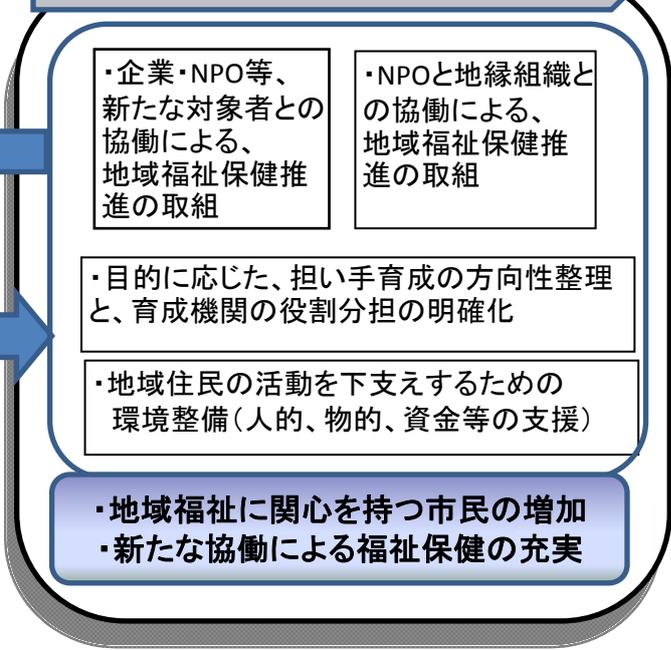
推進の柱2 必要な人に的確に支援が届く仕組みをつくる



推進の柱1 地域づくりを進める



推進の柱3 幅広い市民参加により地域福祉保健の取組を広げる



今後の地域支援のあり方に関する整理

- ・地域福祉保健計画における「地域課題」の範囲の考え方
- ・公的三者の役割分担と連携のあり方の明確化
- ・「地域支援の推進」における区福祉保健センターと総務部との役割分担、連携のあり方について
- ・大都市制度等、地域自治の進む方向性と、今後の地域支援のあり方との関連整理

検討会設置の趣旨

- ◆2025年に想定される問題を踏まえ、超高齢化、単身世帯化が進捗しても取組が持続可能な地域の姿をイメージした上で、身近な地域における支えあいの仕組みづくりやそのための地域支援のあり方等について検討します。
- ◆事務局が「①現状と課題」「②目指す方向性」「③次期計画における取組方策を打ち出すための検討課題」のたたき台を提示します。これらを基に検討会で議論し、主な成果物として、次期計画の骨子案のたたき台となる今後の取組方策を作成していきます。

①現状と課題(たたき台原案)

- 地区別計画の策定・推進が全区で進み、地域側の推進組織と公的機関三者(区・区社協・地域ケアプラザ)が協働で取り組む形そのものは確立しつつある。
- 全ての地区において、地区別計画の策定・推進の仕組みそのものの存在意義を関わる者同士が実感できているとは言えない(やらされ感がある)。
- 幅広い生活課題を取り上げて取り組んだことにより、目指す方向性を見失ったり、手段が目的化していることがある(ゴールは地域福祉保健の推進である)。

②目指す方向性(たたき台原案)

- 超高齢化、単身世帯化が進捗しても、地域のつながりによる取組が持続可能な地域の姿がイメージできている。
- 地区別計画の策定・推進の仕組みの発展と充実によって地域にもたらされることの理想形を、地域住民と公的機関三者が共通理解し、それに向かって取り組んでいる。
- 地区別計画の策定・推進において、公的機関三者がそれぞれの役割を理解して関わっている。
- 地区別計画の策定・推進の仕組みにより、地域の主体的な取組が活発化し、「誰もが安心して暮らせる地域」「必要な人に的確に支援が届く地域」につながっている。

③次期計画における取組方策を打ち出すための検討課題(たたき台原案)

- 地区別計画の策定・推進の仕組みそのものによって、地域に何をもちたらし、どのような地域にすることが支援目標なのかを明確にする必要があるのではないか。
- 公的機関三者の連携と役割分担により、地区別計画の策定・推進の仕組みが目指すこととその動かし方を示すような「地域支援指針(仮称)」を作成する必要があるのではないか。そこでの区の役割としては、福祉保健センターのみではなく、区役所全体の役割と庁内の役割分担に言及することが必要ではないか。
- 地域の主体的な取組の推進を支援できるよう、取組の発展段階に応じた一定の支援方法を、公的機関三者それぞれが習得し、実践できるようにするために必要なことは何か。
- 地区別計画で取り上げるテーマは幅広い生活課題であっても、地域福祉保健計画においてそれに取り組む目的は、「誰もがいつまでも安心して暮らせる」ためであり、とりわけ「必要な人に的確に支援が届く」地域にするためであると、関わる者同士が共通認識し続けるための有効な手立てがあるか。

<検討会実施方法>

時期 平成24年9月～  
回数 3回程度  
メンバー 要調整

検討結果の成果物イメージ(案)

①現状と課題

②目指す方向性

- ◆中長期的なビジョン
- ◆計画期間(～平成30年度)で目指す姿

③今後の取組方策(次期計画の素案骨子たたき台)

◆取組の概要

◆取組の主体別の役割

具体的な取組名	市の役割	市社協の役割	区・区社協の役割 地域ケアプラザの役割	市民・地域団体等に 期待する役割

あるいは

具体的な取組名	市・市社協の役割	区・区社協の役割 地域ケアプラザの役割	市民・地域団体等に 期待する役割

- ◆他の検討会等との調整事項
- ◆現行計画で取り組むべきこと
- ◆他分野の計画に期待すること

第3期横浜市地域福祉保健計画・第5次横浜市地域福祉活動計画の策定に向けた「幅広い市民参加により地域福祉保健の取組を広げるための検討会(仮称)」の検討課題について

検討会②

検討会設置の趣旨

◆「担い手不足」といわれる現状を改善するための「幅広い市民参加」のあり方について、類型化・段階別等に整理しながら、市域・区域・地域で取り組むことと、その取組主体(行政・社協・民間等)や、取組推進のために使い得る資源を検討します。

◆事務局が「①現状と課題」「②目指す方向性」「③次期計画における取組方策を打ち出すための検討課題」のたたき台を提示します。これらを基に検討会で議論し、主な成果物として、次期計画の骨子案のたたき台となる今後の取組方策を作成していきます。

①現状と課題(たたき台原案)

- ボランティア講座等の開催は増えたものの、効果的な参加促進には至っていない。
- 「担い手不足」と言われるが、どのような活動のためのどのような人材が不足しているのか、現状を十分に把握できていない。
- 幅広い市民参加に向けた、市域・区域・地域の圏域別の取組や、行政・社協・民間の取組主体別の役割を整理できていない。
- 幅広い市民参加を目指すために必要な資源としての人材、拠点、資金、情報の整理とその有効活用ができていない。
- 企業やNPOとの連携により、幅広い地域活動を進める土壌が整っていない。
- 地域福祉保健の取組について市民の認知度が低く、関心が高くない。

②目指す方向性(たたき台原案)

- 「幅広い市民参加」について、目的・ねらい別に整理し、効果的な取組ができています。
- 全体を調整する中核的機能が整備され、関係機関の役割分担と連携のあり方の明確化、活動を支える環境整備(人材、拠点、資金、情報)ができています。
- 企業・NPO等、新たなパートナーとの協働が図られている。
- 地域福祉保健に関心を持つ市民が増えている。
- 地縁組織やNPO等との連携により地域福祉保健推進の取組が進んでいる。

③次期計画における取組方策を打ち出すための検討課題(たたき台原案)

○幅広い市民参加の姿を類型化・段階別に示した上で、市域・区域・地域で取り組むこととその取組主体(行政・社協・民間等)、取組の推進のために使い得る資源を整理することができないか。

	必要な取組と取組主体		
	地域	区域	市域
幅広い市民向け			
テーマ型活動者向け			
地縁組織向け			
企業向け			
使える資源 (人材、拠点、資金、情報)			

○柱2「必要な人に的確に支援が届く仕組みをつくる」ことにつながる人材の育成の検討。

<検討会実施方法>

時期 平成24年9月～  
回数 3回程度  
メンバー 要調整

検討結果の成果物イメージ(案)

①現状と課題

②目指す方向性

- ◆中長期的なビジョン
- ◆計画期間(～平成30年度)で目指す姿

③今後の取組方策(次期計画の素案骨子たたき台)

◆取組の概要

◆取組の主体別の役割

具体的な取組名	市の役割	市社協の役割	区・区社協の役割 地域ケアプラザの役割	市民・地域団体等に 期待する役割

あるいは

具体的な取組名	市・市社協の役割	区・区社協の役割 地域ケアプラザの役割	市民・地域団体等に 期待する役割

- ◆他の検討会等との調整事項
- ◆現行計画で取り組むべきこと
- ◆他分野の計画に期待すること





【23年度】第2期区地域福祉保健計画の推進状況(各区スケジュール)

資料12-1

区名	推進取組内容	23年度												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年1月	2月	3月	
鶴見 (先行区)	第2期鶴見・あいねっと推進委員会			第1回								第2回		
	(イベント系)計画の普及啓発			推進フォーラムの企画打ち合わせ(区・区社協・CP所長・コーディネーター・推進委員)									推進フォーラム(2/25)	
	(媒体作成)計画の普及啓発										年間活動まとめ(推進フォーラム資料冊子)作成		広報区版特集	
	地区別計画の推進策 ※地域との懇談会開催含む	← 毎月地区ごと地区担当者会議・推進団体との連絡会・アドバイザーの派遣・地区フォーラムの開催・チームリーダーヒアリング →												
	区計画の推進策			地区別計画推進方針確認	「あいねっと通信」(チーム向け情報紙)発行 1回/月									
	調査(区民意見募集・インタビュー等も含む)			← 地区フォーラムや推進団体との連絡会の機会を通じて意見交換・区民意識調査の項目としてアンケート実施 →										
	職員(区社協・CPも含む)向け研修	区新任転入職員研修・新リーダー向け研修												
	今年度力を入れる取組等			※上記委員会、研修等 *見守りの輪連携推進-3事業統合PJ										
神奈川 (先行区)	推進会議				福祉保健推進会議								福祉保健推進会議	
	(イベント系)計画の普及啓発												地域別計画活動発表(区社協と共催の社会福祉大会内で)	
	(媒体作成)計画の普及啓発		☆	☆	☆			☆		☆		☆		
	地区別計画の推進策 ※地域との懇談会開催含む			← 地域での話し合い実施(21連合地区別に2、3回) →										
	区計画の推進策										← 担い手作り講座実施(全体講演会後各ケアプラザ毎に3回以上) →			
	調査(区民意見募集・インタビュー等も含む)													
	職員(区社協・CPも含む)向け研修		新転任・新採用職員研修					市民局「新たな人材発掘・育成事業」を活用した施設運営者向け研修						・地域別担当者会議 ・区社協福祉保健活動計画説明会
	今年度力を入れる取組等							※担い手作り講座、広報紙での啓発活動等						
西 (先行区)	策定推進委員会		第10回推進評価委員会											
	(イベント系)計画の普及啓発									お祭りなどで、アンケート実施			にこまちフォーラム(地域活動報告)	
	(媒体作成)計画の普及啓発								子どもを対象とした啓発活動など					
	地区別計画の推進策 ※地域との懇談会開催含む			(懇談会:各地区の実情にあわせて実施、希望地区にアドバイザー派遣。その他推進活動)										
	区計画の推進策												アンケートによる、振り返り	
	調査(区民意見募集・インタビュー等も含む)							新たな区民のつながり意識調査 : アンケート実施、ヒアリング等補足調査				中間報告		
	職員(区社協・CPも含む)向け研修		新任支援チームメンバー研修		区域研修(支援チーム研修)							支援チーム研修		
	今年度力を入れる取組等 (単位町内会等のつながりづくりについて)	← 単位町内会ごとの発災時の取組や、見守り活動等の日頃の地域のつながりについて、アンケートやヒアリングを通じて、現状把握を行い、地域の実情に合わせた支援等を行います。 →												
													あんしんカード検討会	

区名	推進取組内容	23年度												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年 1月	2月	3月	
中 (後発区)	中なかいいネ！委員会	おせっかい運動検討 小委員会(2回)		第1回		おせっかい運動推進 小委員会(2回)						第2回		
	(イベント系)計画の普及啓発				計画策定記念 PRイベント			中区民まつり でのPR				活動発表会	地域福祉研修会 (区社協主催)	
	(媒体作成)計画の普及啓発	・計画冊子・概 要版の配布 ・HP掲載	広報よこはま・ なか区版			広報よこはま・ なか区版	通信8号		通信9号	多言語版広 報(英語・中国 語)	通信10号		通信11号	
	地区別計画の推進策 ※地域との懇談会開催含む	各地区での議論等(「地区計画推進会議」の設置):通年									全地区展開			
	区計画の推進策	重点取組・中区みんなで小さなおせっかい運動:7月から通年												
	調査(区民意見募集・インタビュー等も含む)													
	職員(区社協・CPも含む)向け研修		関係係長研修	寿地区を知ろ う研修	関係職員説明 会(区社協・ CP)		関係職員説明 会(区役所)		・区域研修 ・通信[区内 版]創刊号	通信[区内版] 2号				通信[区内版] 3号
	今年度力を入れる取組等	「地区計画推進会議」の設置(全13地区)【再掲】									全地区設置完 了			
	中区みんなで小さなおせっかい運動【再掲】			・区民宣言 ・「わたしの宣 言」募集			応援グッズ(風 呂敷2000セット) 配布開始			「わたしの宣言」 入選作品選考	「わたしの宣言」 最優秀作品投 票・決定			
南 (先行区)	南区地域福祉保健計画推進委員会												開催	
	(イベント系)計画の普及啓発				親子の居場所 講演会(計画推 進事業・こども 家庭支援課と共 催)			南なんデー (南福祉保健 まつり)での 啓発						
	(媒体作成)計画の普及啓発	広報よこはま 南区版		広報よこはま 南区版		広報よこはま 南区版		広報よこはま 南区版		広報よこはま 南区版		広報よこはま 南区版	推進状況概 要版作成	
	地区別計画の推進策 ※地域との懇談会開催含む	期末振り返り会議		地域支援 チーム16地 区各1回開催	(各地区ブラン チ会議は追加 で随時開催)		中間振り返り会議						地区社協活 動発表会	
	行動提言別計画の推進策			テーマ別部会第1回開催						テーマ別部会第2回開催				
	調査(区民意見募集・インタビュー等も含む)													
	職員(区社協・CPも含む)向け研修				職員(新任転 任含む)研修					地域支援チーム 研修(5地区)				
	今年度力を入れる取組等	チャレンジ支 援事業公募		→審査	助成金交付	交付団体支 援								→次年度募集

区名	推進取組内容	23年度												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年 1月	2月	3月	
港南 (後発区)	地域福祉保健推進会議・策定推進委員会				推進会議	推進委員会①							推進委員会②	
	(イベント系)計画の普及啓発		地福計画推進 フォーラム		元気な地域づくり 推進フォーラム①		※3月フォーラムについては「地域福祉保健計画の推進」と「地域防災の取組」の2部構成						元気な地域づくり 推進フォーラム②	
	(媒体作成)計画の普及啓発			地福計画推進 ニュース①発行				地福計画推進 ニュース②発行					地福計画推進 ニュース③発行	
	地区別計画の推進策 ※地域との懇談会開催含む	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区ごとの担当者会議・エリアミーティング(区、区社協、CP、活動者による打ち合わせ)《通年》</li> <li>・地域福祉保健支援事業申請《6~7月》</li> <li>・地区社協分科会での各地区事例発表(毎月1地区)《通年》</li> <li>・「港南区地域活動事例集」発行《3月》</li> <li>・地域づくり運営協議補助金申請《6~12月》</li> <li>・「地区別計画推進研究会」開催《12月》</li> </ul>												
	区計画の推進策													
	調査(区民意見募集・インタビュー等も含む)										参考:区役所職員による港南区内町内会訪問 (各町内会会長、担当民生委員と災害時要援護者対策について話し合い)			
	職員(区社協・CPも含む)向け研修	新転任・新採 用職員研修	地区担当者向 け研修											
	今年度力を入れる取組等			※地区別計画の推進										
保土ヶ谷 (後発区)	ほっとなまちづくり推進会議												ほっとなまちづく り推進会議	
	社会福祉大会(事例発表・パネル展示)計画の普及啓発							区民まつり パネル展示		社会福祉大会 計画説明・パネル展示			活動発表会	
	(媒体作成)計画の普及啓発		地区懇談会、各種連絡会でパンフ配布・周知 広報区版特集 毎月 ほっとなニュース発行(職員向け)											
	地区懇談会(22地区)地区別計画の推進策 ※地域との懇談会開催含む		各地区の推進状況にあわせ、年数回 地区懇談会開催					地区情報シート整備				地区情報シート更新		
	区計画の推進策		センター関係課長と の意見交換会議		センター関係課長と の意見交換会議		地区別助成金交付 リーダー会議	交付					リーダー会議	
	調査(区民意見募集・インタビュー等も含む)							単位自治会町内会災害 要援護支援実態アンケート					区連会報告	民児協報告
	職員(区社協・CPも含む)向け研修		職員説明会	地域推進研修 各課の業務説明				地福の社会背景 を学ぶ研修			ファシリテーショ ン研修			
	今年度力を入れる取組等		地区別計画・区全体計画の情報共有・基盤づくり											
旭 (後発区)	推進委員会				第1回									
	(イベント系)計画の普及啓発							きらっとあさひ福祉大 会企画委員会開始					きらっとあさひ福祉大 会開催	
	(媒体作成)計画の普及啓発	計画冊子・概要版の配布 HP掲載	広報よこはま									計画概要版班 回覧		
	地区別計画の推進策 ※地域との懇談会開催含む		地区代表者連 絡会		各地区別支援チームで地区別計画推進組織を支援(通年)									
	区計画の推進策		「今年度取組予 定」の集約		各課で区計画を推進(通年)									
	調査(区民意見募集・インタビュー等も含む)													「今年度取組」 の結果集約
	職員(区社協・CPも含む)向け研修		新任研修 チーム研修	チームリーダー 連絡会①		職員向け ニュース1号		チームリーダー 連絡会②			職員向け ニュース2号			チームリーダー 連絡会③
	今年度力を入れる取組等	情報共有									計画事務局推進指針作成			補助金説明会

区名	推進取組内容	23年度												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年 1月	2月	3月	
磯子 (後発区)	第2期磯子区地域福祉保健計画推進委員会				第1回								第2回	
	(イベント系)計画の普及啓発			新任自治会町内会長・ 各種委嘱委員福祉活動説明会					福祉啓発事業(区社協と共催) 記念講演会(“無縁社会”とどう向き合うか)					
	(媒体作成)計画の普及啓発							スイッチON磯子IIまめ通信の発行(毎月1回発行)					まめ通信 総集編の発行	
	地区別計画の推進策 ※地域との懇談会開催含む		申請受付		交付決定	交 付		地区別支援取組事業(補助金)						
								各地区推進組織会議の開催支援		各地区推進組織との意見交換				
	区計画の推進策							地域支えあい事業		各地区訪問員連絡会の開催			訪問員 全体研修会	
	調査(区民意見募集・インタビュー等も含む)			要援護者地域 取組状況調査				災害時要援護者のサポート体制づくり の推進(庁内プロジェクトによる検討)		自治会町内会への 取組状況のヒアリング			要援護者支援取組 リーフレットの作成	
	職員(区社協・CPも含む)向け研修	新転任・新採用職員研修						地区別支援チーム 連絡会(第1回)		地区別支援チーム 連絡会(第2回)				
今年度力を入れる取組等							※単位自治会町内会へのアプローチ・支援、地域支えあい事業の推進							
金沢 (後発区)	金沢区地域福祉保健推進会議			第1回 推進会議								第1回 推進部会		
	(イベント系)計画の普及啓発												福祉保健の つどい	
	(媒体作成)計画の普及啓発						広報区版連載		広報区版連載		広報区版連載		庁内報発行	
	地区別計画の推進策 ※地域との懇談会開催含む								第1回地区推進連絡会				第2回地区推進連絡会	
	区計画の推進策				第1回計画推 進プロジェクト					第2回計画推 進プロジェクト				
	調査(区民意見募集・インタビュー等も含む)													
	職員(区社協・CPも含む)向け研修				新転任職員 研修								ケアプラザコー ディネーター研修 会	
今年度力を入れる取組等		補助金交付 事業の募集	補助金交付 決定	事業訪問										

区名	推進取組内容	23年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年 1月	2月	3月
港北 (後発区)	推進委員会									第1回			
	(イベント系)計画の普及啓発								区民フォーラム				
	(媒体作成)計画の普及啓発		全区版印刷、配布	概要版・地区版印刷、配布									
	地区別計画の推進策 ※地域との懇談会開催含む							地区別計画推進委員会の支援					更新版作成支援
	区計画の推進策	地域の子カラ応援事業(補助金交付・地域力推進担当と協力)									中間報告		活動発表会
		福祉保健活動応援事業											
								担い手不足実態把握のモデル事業					
職員(区社協・CPも含む)向け研修		新採用・転入職員研修			区域研修					アドバイザースタッフ派遣事業			
			地域支援チーム別研修						地域支援チーム別研修				
今年度力を入れる取組等													
緑 (後発区)	みどりのわ・ささえ愛プラン推進委員会						第1回						第2回
	(イベント系)計画の普及啓発												活動発表会 パネル展示
	(媒体作成)計画の普及啓発	広報よこはま 緑区版特集記事の掲載					地区別計画推進委員会通信①の発行		広報よこはま緑区版コラム記事にて11地区の取組を紹介			地区別計画推進委員会通信②の発行	報告書作成・発行
	地区別計画の推進策 ※地域との懇談会開催含む	第1回 チームリーダー会議	第1回地区別 計画推進委員会連絡会	地区別計画推進委員会 (立ち上げ)			※原則2回程度 地区の 実情に応じて随時開催	第2回 チームリーダー 会議	第2回地区別計画 推進委員会連絡 会		地区別計画推進 委員会(振り返り)	※原則2回程度 地区の 実情に応じて随時 開催	
	区計画の推進策		区政運営方針 (重点事業として位置付け)										
	調査(区民意見募集・インタビュー等も含む)												
	職員(区社協・CPも含む)向け研修	区職員向け研修	区転入、新任職員向け研修 ・チームリーダー、サブチームリーダー向け研修										
今年度力を入れる取組等													
青葉 (先行区)	地区別計画推進会議					第1回	※原則2回程度。地区に応じて随時開催。				第2回		
	地区別計画の推進策			リーダー・サブ リーダー会議	チーム会議随時(15地区の地区サポートチーム)				サブリーダー 会議				リーダー・サブ リーダー会議
	(イベント系)計画の普及啓発												地区別計画事 例発表会
	(媒体作成)計画の普及啓発												区報特集号
	区計画の推進策				地域福祉 推進会議								地域福祉 推進会議
	調査				区民意識調査								
	職員(区社協・CPも含む)向け研修			職員説明会				区域研修					
今年度力を入れる取組等							※地区サポートチームの基盤づくり・研修						

区名	推進取組内容	23年度												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年1月	2月	3月	
都筑 (後発区)	推進委員会				第1回				第2回				第3回	
	(イベント系)計画の普及啓発				概要版発行 広報よこはま 都筑区版特集				区民まつり			Pパ計 Rネ画 月ル発 間展表 会		
	(媒体作成)計画の普及啓発							情報紙発行			情報紙発行			
	地区別計画の推進策 ※地域との懇談会開催含む		←	各地区の実情に応じた地域懇談会(15地区)開催 地区別計画の推進							→			
	区計画の推進策		←	進行管理						○センター各課・関係機関 地域情報交換会(ケアプラ ザエリア毎)			○センター 各課・関係 機関地域情 報交換会 (ケアプラ ザエリア毎)	
	調査(区民意見募集・インタビュー等も含む)													
	職員(区社協・CPも含む)向け研修											コーディネータ 連絡会研修		
	今年度力を入れる取組等													
戸塚 (後発区)	推進委員会				第1回			第2回					第3回	
	(イベント系)計画の普及啓発							エフエム戸 塚 毎週出演	区民まつり	お結び広場	(全25回)		→	
	(媒体作成)計画の普及啓発				広報区版掲載	概要版リーフ レット作成			広報区版掲載	広報区版掲載	啓発物品作成			
	地区別計画の推進策 ※地域との懇談会開催含む	地域支援チームによる計画推進の支援、計画推進のための経費を各地区の状況に応じて支出、10地域ケアプラザエリアごとの推進委員会を年3～8回(全56回)開催。												
	区計画の推進策		区政運営方針 (重点事業として 位置付け)	庁内連携プロジェクト(随時開催)			個人・団体の取組 とりまとめ							個人・団体の取組 振り返り
	調査(区民意見募集・インタビュー等も含む)			区民意識調査					区民まつり来場者 アンケート	とつか区民活動センター 登録団体へのアンケート				
	職員(区社協・CPも含む)向け研修							企画力アップ 研修						
	今年度力を入れる取組等								災害時要援護者地域支援体制づくり					→
栄 (先行区)	栄区地域福祉保健推進会議・推進部会				第1回推進会議		第1回推進部会		第2回推進部会		第3回推進部会		第2回推進会議	
	(イベント系)計画の普及啓発													
	(媒体作成)計画の普及啓発		広報紙「さか え・つながる通 信」発行	広報区版掲載			広報区版掲載	広報紙「さか え・つながる通 信」発行		広報区版掲載			広報紙「さか え・つながる通 信」発行	
	地区別計画の推進策 ※地域との懇談会開催含む			地域支援チームによる計画推進の支援、計画推進のための経費を各地区の状況に応じて支出										
	区計画の推進策			推進会議・推進部会での検討結果を踏まえ、今後具体的な取組を推進していく										
	調査(区民意見募集・インタビュー等も含む)	3月実施の区民アンケートの結果について周知								(災害時要援護者対策の 地域での取り組み状況調査)		(地域医療に関する区民意識調査)		
	職員(区社協・CPも含む)向け研修	新転任・新採用職員研修 リーダー会議	地域福祉保健 計画 区域研修	各地区支援チーム会議 リーダー会議									各地区支援チーム会議 リーダー会議	
	今年度力を入れる取組等				※ 計画広報周知事業,災害時地域支えあい事業,救急医療情報キット									

区名	推進取組内容	23年度												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年 1月	2月	3月	
泉 (先行区)	泉区地域福祉保健推進協議会			新委員説明		開催① → 推進シンポジウムの主催者と決まる						開催②		
	推進シンポジウム・地域活動発表会			準備								→ 2/27～29イベント 3/1活動発表		
	広報よこはま泉区版、 【委員、区民向け】推進協だよりの発行、【センター内】 朝会キャラバン				広報よこはま泉区版 連載(12地区ごとの取組紹介)									
	アドバイザー派遣事業・地区別計画推進 ※地域との懇談会開催含む		チーム連絡会 ①	アドバイザー派遣		発行(内部①)		発行(外部①)					広報特集 発行 外部②、内部②	発行(外部③)
	シンボルマーク・川柳を活用した計画PR			シンボルマーク 完成		シンボルマーク・川柳を活用したPR(うちわ、缶バッチ、ポケットティッシュ、昇り旗、クリアファイル、職員名刺)								
	調査(区民意見募集・インタビュー等も含む)												推進イベント時 アンケート実施	
	職員(区社協・CPも含む)向け研修		新転任 職員研修		地域活動 見学研修7回		職員・区域研修 FG・F研修2回*	*FG研修：ファシリテーション・グラフィック研修 F研修：ファシリテーション研修						
	今年度力を入れる取組等			※上記協議会、研修、計画のPR等										
瀬谷 (後発区)	全域計画推進懇談会			第1回 6/24									第2回2/28	
	(イベント系)計画の普及啓発								シンポジウム 11/26					
	(媒体作成)計画の普及啓発					広報よこはま 取組紹介		広報よこはま 取組紹介		広報よこはま取組紹介 地域づくり通信			広報よこはま 取組紹介	
	地区別計画の推進策 ※地域との懇談会開催含む			地区別計画推進 懇談会(第1回)6 月13日		リーダー会議 11回/年(毎月) チーム会議(随時)					地区別計画推進 懇談会(第2回)1 月31日			
	区計画の推進策			庁内推進会議 2回/年 6/10,2/14		地域福祉保健推進会議 2回/年 7/7,3/8								
	調査(区民意見募集・インタビュー等も含む)													
	職員(区社協・CPも含む)向け研修	①新採用、異動者(区のみ)4/20 ②新人、新任研修(区、区社協、ケアプラザ)5/30,5/31 ③新任リーダー向け5/13④転入責任職の研修を開催5/11,5/13												
	今年度力を入れる取組等		全域計画・地区別計画の推進											

【24年度～】第2期区地域福祉保健計画の推進状況(各区スケジュール)

資料12-2

区名	推進取組内容	24年度												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月	3月	
鶴見	第2期鶴見・あいねっと推進委員会			第1回(6/14)								第2回		
	(イベント系)計画の普及啓発			推進フォーラムの企画打ち合わせ(区・区社協・CP所長・コーディネーター・推進委員)									推進フォーラム(2/23)	
	(媒体作成)計画の普及啓発										年間活動まとめ(推進フォーラム資料冊子)作成			
	地区別計画の推進策 ※地域との懇談会開催含む	毎月地区ごと地区担当者会議・推進団体との連絡会・アドバイザーの派遣・地区フォーラムの開催												
	区計画の推進策	地区別計画推進方針確認		「あいねっと通信」(チーム向け情報紙)発行開始 1回/月										
	調査(区民意見募集・インタビュー等も含む)			地区フォーラムや推進団体との連絡会の機会を通じて意見交換・区民意識調査の項目としてアンケート実施										
	職員(区社協・CPも含む)向け研修	区新任転入職員研修・新リーダー向け研修												リーダーヒアリング
	今年度力を入れる取組等	*新しい地域支援体制の推進			*見守りの輪連携推進-3事業統合PJ						*ひろげよう見守りの輪			
神奈川	福祉保健推進会議				福祉保健推進会議								福祉保健推進会議	
	(イベント系)計画の普及啓発							地域福祉のつどい (地域の取組発表会:区社協共催)						
	(媒体作成)計画の普及啓発	☆						広報よこはま神奈川区版を用いた啓発活動(連載および特集で年5回)						
	地域別計画の推進策 ※地域との懇談会開催含む													
	区計画の推進策							地域での話し合い実施(21連合地区別に2、3回)						
	調査(区民意見募集・インタビュー等も含む)													
	職員(区社協・CPも含む)向け研修		新転任・新採用職員研修	・地域別チーム会議	・地域別担当者会議(地域別チーム+区CW、PHN)									
	今年度力を入れる取組等				※担い手作り講座、地域別計画推進のための基盤づくり(地域及び区)、広報紙での啓発活動等									
西	策定推進委員会		第11回推進評価委員会											
	(イベント系)計画の普及啓発							お祭りなどで、アンケート実施				にこまちフォーラム (地域活動報告)		
	(媒体作成)計画の普及啓発						こども向け「にこまちプラン小冊子」の配布を通じた、こどもを対象とした啓発活動など							
	地区別計画の推進策 ※地域との懇談会開催含む			(懇談会:各地区の実情にあわせて実施、希望地区にアドバイザー派遣。その他推進活動)										
	区計画の推進策											アンケートによる、振り返り		
	調査(区民意見募集・インタビュー等も含む)			H23年度に実施した「にこまち区民アンケート」の結果を、地域でのつながりづくりや地域の課題解決の話し合いなどに活用します。										
	職員(区社協・CPも含む)向け研修		新任支援チームメンバー研修			支援チーム研修								
	今年度力を入れる取組等	あんしんカード検討会		あんしんカードの配布を通して、地域での顔の見える関係づくりを広げるなど取組支援を行います。										

区名	推進取組内容	24年度												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月	3月	
中	中なかいいネ！推進会議(仮称)				第1回							第2回		
	(イベント系)計画の普及啓発												活動発表会	
	(媒体作成)計画の普及啓発							通信12号		通信13号		通信14号	通信15号	
	地区別計画の推進策 ※地域との懇談会開催含む	各地区での議論等(「地区計画推進会議の開催」):通年												
	区計画の推進策	重点取組・中区みんなで小さなおせっかい運動:通年												
	調査(区民意見募集・インタビュー等も含む)													
	職員(区社協・CPも含む)向け研修		区・地区担当 責任職研修		寿地区を知 ろう！研修		・関係職員説 明会・通信 [庁内版]4号				・通信[庁内 版]5号			・通信[庁内 版]6号
	今年度力を入れる取組等	中区みんなで小さなおせっかい運動【再掲】				PRソング・歌詞公募			中区民まつ りでのPR			PRソング完 成・発表		
	①ひとり暮らし高齢者「地域で見守り」推進事業 ②ひとり暮らし高齢者等定期訪問事業			①・代表者会 ・補助金交付			②対象者名簿 提供			②民生委員等訪問、三者による情報共有			来年度の実施 に向けた検討	
南	南区地域福祉保健計画推進委員会(仮称)												開催	
	(イベント系)計画の普及啓発	広報よこはま南区版							南なんデー(南福祉保 健まつり)での啓発					
	(媒体作成)計画の普及啓発	23年度推進状況概要版配 布(地区懇談会、民児協等)			広報よこは ま南区版			広報よこは ま南区版			広報よこはま南区版 南の風によって(J:COM)			広報よこはま南区版 23年度推進状況 概要版発行
	地区別計画の推進策 ※地域との懇談会開催含む	期末振り返り会議 ランチ会議(随時)			地域支援チ ーム16地区各1 回開催			中間振り返り					地区社協活 動発表会	
	区計画の推進策			テーマ別部会 第1回開催							テーマ別部会第2回開催			
	調査(区民意見募集・インタビュー等も含む)													
	職員(区社協・CPも含む)向け研修	職員(新任転任含む)研修 地域支援チーム研修(全地区)												
	今年度力を入れる取組等	チャレンジ支 援事業公募		検討会		助成金交付 交付団体支援								次年度募集

区名	推進取組内容	24年度												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月	3月	
港南	地域福祉保健推進協議会				7月推進協議会(推進会議、策定推進委員会、包括支援センター部会を統合)							※3月フォーラムについては港南区の地域づくり全体(地福、防災等)を対象とした発表会		
	(イベント系)計画の普及啓発			6~7月区内全地区で地区別意見交換会(区運営方針、区社協活動方針を各地区で説明、活動者間での意見交換)								元気な地域づくり推進フォーラム		
	(媒体作成)計画の普及啓発				地福計画推進 ニュース①発行				地福計画推進 ニュース②発行				地福計画推進 ニュース③発行	
	地区別計画の推進策 ※地域との懇談会開催含む	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区ごとの担当者会議・エリアミーティング(区、区社協、CP、活動者による打ち合わせ)《通年》</li> <li>・地域福祉保健支援事業助成金申請《6月》</li> <li>・地区社協分科会での各地区事例発表(毎月1地区)《通年》</li> <li>・「港南区地域活動事例集」発行《3月》</li> <li>・地域づくり運営協議補助金申請(地域力推進担当)《4~12月》</li> <li>・「地区別計画推進研究会」開催《11~12月》</li> </ul>												
	区計画の推進策													
	調査(区民意見募集・インタビュー等も含む)													
	職員(区社協・CPも含む)向け研修	新転任・新採用 職員研修	地区担当者向 け研修							区域研修(市社協、局共催)				
	今年度力を入れる取組等			※地区別計画の推進										
保土ヶ 谷	策定推進委員会												推進会議	
	(イベント系)計画の普及啓発								区民まつり		社福大会			
	(媒体作成)計画の普及啓発													
	地区別計画の推進策 ※地域との懇談会開催含む			地区別助成金 申込	交付								地区情報シート更新	
	区計画の推進策										区計画振り返りシート依頼		振り返りシート完成・配布	
	調査(区民意見募集・インタビュー等も含む)													
	職員(区社協・CPも含む)向け研修	新任リーダー研修	支援チーム 研修 2日	リーダー 会議①				区域研修 2日	リーダー 会議②					
	今年度力を入れる取組等				地区別 事例集依頼						原稿提出	事例集 印刷	配付	

区名	推進取組内容	24年度												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月	3月	
旭	旭区地域福祉保健計画推進委員会				第1回									
	(イベント系)計画の普及啓発								きらっとあさひ福祉 大会企画委員会開			きらっとあさひ 福祉大会開催		
	(媒体作成)計画の普及啓発											きらっとあさひ福 祉大会冊子作成		
	地区別計画の推進策 ※地域との懇談会開催含む			きらっとあさひ 地区連絡会①	各地区別支援チームで地区別計画推進組織を支援 (通年)				きらっとあさひ 地区連絡会②					
	区計画の推進策			「今年度取組予 定」の集約			各課で区計画を推進(通年)						「今年度取組」 の結果集約	
	調査(区民意見募集・インタビュー等も含む)													
	職員(区社協・CPも含む)向け研修			・新任研修 ・全員研修	チームリー ダー連絡会①		チームリー ダー連絡会②		・区域研修 ・職員向け ニュース1号	チームリー ダー連絡会③		職員向け ニュース2号		チームリー ダー連絡会④
	今年度力を入れる取組等	情報共有												補助金説明会
磯子	推進委員会				第1回								第2回	
	(イベント系)計画の普及啓発				区政・福祉活動説明会				福祉啓発事業(区社協と共催) 計画推進フォーラム					
	(媒体作成)計画の普及啓発				スイッチON磯子IIまめ通信の発行(毎月1回発行)			広報よこはま磯子区版連載(11回)						
	地区別計画の推進策 ※地域との懇談会開催含む	申請受付-交付決定-交 付						地区別支援取組事業(補助金)						
	区計画の推進策						地区別計画推進会議の開催支援							
	調査(区民意見募集・インタビュー等も含む)							取組状況調査-各地区訪問員連絡会の開催				訪問員全体会		
	職員(区社協・CPも含む)向け研修	新転任・新採用職員研修	地域支援研修											
	今年度力を入れる取組等							地区推進組織の支援、普及啓発・庁内連携						
金沢	金沢区地域福祉保健推進会議・委員会			第1回 推進委員会	第1回 推進会議									
	(イベント系)計画の普及啓発												福祉保健 のつどい	
	(媒体作成)計画の普及啓発	WEBによる周知・活動紹介 (随時)		広報区版連載		広報区版連載			広報区版連載				広報区版連載	
	地区別計画の推進策 ※地域との懇談会開催含む	地区支援チームリーダー 会議の開催(毎月)					第1回地区推進連絡会						第2回地区推進連絡会	
	区計画の推進策		第1回計画推 進プロジェクト			第2回計画推 進プロジェクト			第3回計画推 進プロジェクト				第4回計画推 進プロジェクト	
	調査(区民意見募集・インタビュー等も含む)													
	職員(区社協・CPも含む)向け研修				金沢区区域 研修								ケアプラザコーデ イナー研修会	
	今年度力を入れる取組等	補助金交付 事業の募集		補助金交付 決定		事業訪問								

区名	推進取組内容	24年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月	3月
港北	策定・推進委員会		第1回										第2回
	(イベント系)計画の普及啓発								区民フォーラム				
	(媒体作成)計画の普及啓発			概要版・地区版印刷、配布	広報区版特集								
	地区別計画の推進策 ※地域との懇談会開催含む							地区別計画推進委員会の支援					更新版作成支援
	区計画の推進策								福祉保健活動応援事業認定				
	調査(区民意見募集・インタビュー等も含む)												
	職員(区社協・CPも含む)向け研修					区域研修							
	今年度力を入れる取組等				※更新版配布								
緑	みどりのわ・ささえ愛プラン推進委員会					第1回							第2回
	(イベント系)計画の普及啓発												・活動発表会 ・パネル展示
	(媒体作成)計画の普及啓発							地区別計画推進委員会通信①の発行					・広報区版 特集掲載 ・報告書作成・発行 地区別計画推進委員会通信②の発行
	地区別計画の推進策 ※地域との懇談会開催含む	第1回チームリーダー会議 ・第1回地区別計画推進委員会連絡会		地区別計画推進委員会		地区別計画推進委員会 ※原則2回程度 地区の実情に応じて随時開催 ・第2回チームリーダー会議・第2回地区別計画推進委員会連絡会					地区別計画推進委員会(振り返り)		
	区計画の推進策		区政運営方針(重点事業として位置付け)										
	調査(区民意見募集・インタビュー等も含む)												
	職員(区社協・CPも含む)向け研修	・チームリーダー、サブチームリーダー向け研修				・区域研修(「地域を知る」をテーマに2シリーズ(回数等調整中)							・拡大地区支援チーム会議
	今年度力を入れる取組等	・地区別計画推進事業(調整・立案・執行) ・地区別計画推進委員会代表者連絡会の開催			・各種事業補助制度の活用支援/地区支援チーム活動推進による情報共有化促進								
青葉	地域福祉保健推進会議			第1回					※各地区2回程度。地区に応じて随時開催。 地域で行われる取組支援・作業部会は随時開催				第2回
	(イベント系)計画の普及啓発												社会福祉大会(事例発表会)
	(媒体作成)計画の普及啓発							地域活動PR情報誌発行				地域活動PR情報誌発行	広報特集号 地域福祉保健計画概要版作成
	地区別計画の推進策 ※地域との懇談会開催含む	リーダー・サブリーダー会議	チーム会議(昨年度振り返り・今年度の方向性)							チーム会議随時(地区情報の共有)			リーダー・サブリーダー会議
	区計画の推進策				地域福祉保健推進会議								地域福祉保健推進会議
	調査(区民意見募集・インタビュー等も含む)					区民意識調査							
	職員(区社協・CPも含む)向け研修		職員説明会			区域研修							
	今年度力を入れる取組等								地区アセスメントシートを作成し、チームで地域情報の共有				

区名	推進取組内容	24年度												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月	3月	
都筑	策定推進委員会				第1回					第2回				
	(イベント系)計画の普及啓発									区民まつり		広報よこは ま都筑区版 広報特集 情報紙発行	地域福祉計画計画 フォーラム パネル展	
	(媒体作成)計画の普及啓発			情報紙発行				情報紙発行						
	地区別計画の推進策 ※地域との懇談会開催含む	← 各地区の実情に応じた地域懇談会の開催(5月～9月)						地区別計画推進支援						
	区計画の推進策	← 進行管理 状況に応じて、地域ケアプラザエリア毎の関係機関連絡会議						○センター各課・関係機関 地域情報交換会(地域ケア プラザエリア毎)						
	職員(区社協・CPも含む)向け研修	区域研修						○センター各課・関係機関 情報交換会(地域ケアプラザ エリア毎)						
	今年度力を入れる取組等							コーディネータ連絡会研修						
戸塚	推進委員会			第1回					第2回				第3回	
	(イベント系)計画の普及啓発									区民まつり	お結び広場			
	(媒体作成)計画の普及啓発							広報よこはま 戸塚区版	広報よこはま 戸塚区版(特集)		広報よこはま 戸塚区版	マスコット愛称公募	広報よこはま 戸塚区版	
	地区別計画の推進策 ※地域との懇談会開催含む	地域支援チームによる計画推進の支援、計画推進のための経費は各地域ケアプラザに委託して執行、10地域ケアプラザエリアごとの推進委員会を年3～8回開催。												
	区計画の推進策	区計画取組団体へのヒアリング												
	調査(区民意見募集・インタビュー等も含む)													
	職員(区社協・CPも含む)向け研修		初任者向け職 員研修								区政推進課、地域振興課と連携した人材育成研修(3回講座)			職員向け研修
	今年度力を入れる取組等	災害時要援護者地域支援体制づくり/マスコット愛称公募による計画の普及啓発/団体ヒアリングを行うことによる区計画の推進												
栄	栄区地域福祉保健計画推進会議・推進部会				第1回推進会 議	第1回推進部 会	第2回推進部 会						第2回推進会 議	
	(イベント系)計画の普及啓発													
	(媒体作成)計画の普及啓発		広報区版掲載		広報紙「さかえ・ つながる通信」 発行	広報区版掲載		広報紙「さかえ・ つながる通信」 発行	広報区版掲載			・広報紙「さか え・つながる通 信」発行 ・広報区版掲載		
	地区別計画の推進策 ※地域との懇談会開催含む	地域支援チームによる計画推進の支援、計画推進のための経費を各地区の状況に応じて支出												
	区計画の推進策	推進会議・推進部会での検討結果を踏まえ、具体的な取組を推進していく												
	調査(区民意見募集・インタビュー等も含む)	(昨年度実施の地域医療に関する区民意識調査の結果について周知)												
	職員(区社協・CPも含む)向け研修	リーダー会議	新転任・新採 用職員研修			各地区支援チーム 議 リーダー会議							各地区支援チーム 議 リーダー会議	
	今年度力を入れる取組等	※ 計画広報周知事業、子ども向け地福保健計画周知事業、災害時地域支えあい事業の取り組み												

区名	推進取組内容	24年度												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月	3月	
泉	泉区地域福祉保健推進協議会(推協)			新委員説明	開催①							開催②		
	推進シンポジウム・地域活動発表会【推協主管】				推協で 内容検討	準備							開催 2/26～28イベント 3/1活動発表	
	広報よこはま泉区版、 【委員・区民向け】推協たよりの発行 【センター内】広報紙の発行	←	→	シンボルマーク、川柳を活用したPR(通年)			推協たより① 広報紙①	広報よこはま「元気の出るまち泉」地区別計画の取組紹介					広報特集 推協たより② 広報紙②	推協たより③
	アドバイザー派遣事業・地区別計画の推進 ※地域との懇談会開催含む		チーム連絡会	アクションプランの発行				チーム連絡会②			アドバイザー派遣		チーム連絡会③	
	調査(区民意見募集・インタビュー等も含む)												推進イベント時 アンケート実施	
	職員(区社協・CPも含む)向け研修	新任リーダー 研修	新任研修	スキルアップ 研修2回										
	今年度力を入れる取組等・区計画の推進策	中間振り返り検討												中間振り返り 完成
瀬谷 (後発 区)	全域計画推進懇談会			第1回									第2回	
	(イベント系)計画の普及啓発									シンポジウム				
	(媒体作成)計画の普及啓発					地域づくり通 信				広報よこはま 取組紹介	地域づくり通 信			
	地区別計画の推進策 ※地域との懇談会開催含む			地区別計画推 進懇談会(第1 回)	リーダー会議 12回/年(毎月)			チーム会議(随時)				地区別計画推 進懇談会(第2 回)		
	区計画の推進策		庁内推進会議 2回/年			地域福祉保健推進会議 1回/年								
	調査(区民意見募集・インタビュー等も含む)													
	職員(区社協・CPも含む)向け研修	①新採用、異動者(区のみ) ②新人、新任研修(区、区社協、ケアプラザ) ③新任リーダー向け、④転入責任職の研修を開催 ⑤区域研修												
今年度力を入れる取組等		全域計画・地区別計画の推進												



